

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月7日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	世界8資産ファンド<DC年金>
【届出の対象とした募集(売出)内 国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

世界８資産ファンド＜ＤＣ年金＞（以下「当ファンド」といいます。）

ただし、愛称として「世界組曲＜ＤＣ年金＞」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものであります（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

１円以上１円単位

当初元本は１口当たり１円です。

(7) 【申込期間】

2020年2月8日から2020年8月7日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込金額は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。なお、取得申込金額には利息は付されません。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込金額は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」（以下、各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じ、国内外の公社債（債券）、株式および不動産投資信託証券（リート）を中心に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・世界の8つの資産へバランスよく分散投資を行います。
- ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・各資産（マザーファンド受益証券）への投資配分は、以下の比率を基本とします。

債券		株式		リート	
国内債券	10%	国内株式	15%	国内リート	10%
海外債券	10%	海外株式	20%	海外リート	10%
エマージング債券	10%	エマージング株式	15%		

各資産の市場規模等によっては比率を変更する場合があります。

1兆円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

- ・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

<属性区分>

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) ²	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 (投資信託証券) ¹	年6回 (隔月)	欧州	為替ヘッジ ³
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア	
資産配分固定型	年12回 (毎月)	オセアニア	
資産配分変更型	日々	中南米	あり ()
	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング ²	なし

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）/資産配分固定型」です。

2 当ファンドは、組入資産による主たる投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とし、一部エマージング地域の資産にも投資します。また、目論見書または投資信託約款において、エマージング地域への投資割合を明示しています。

3 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 (株式・債券・不動産投信) 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当資産を表す。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本を含む）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

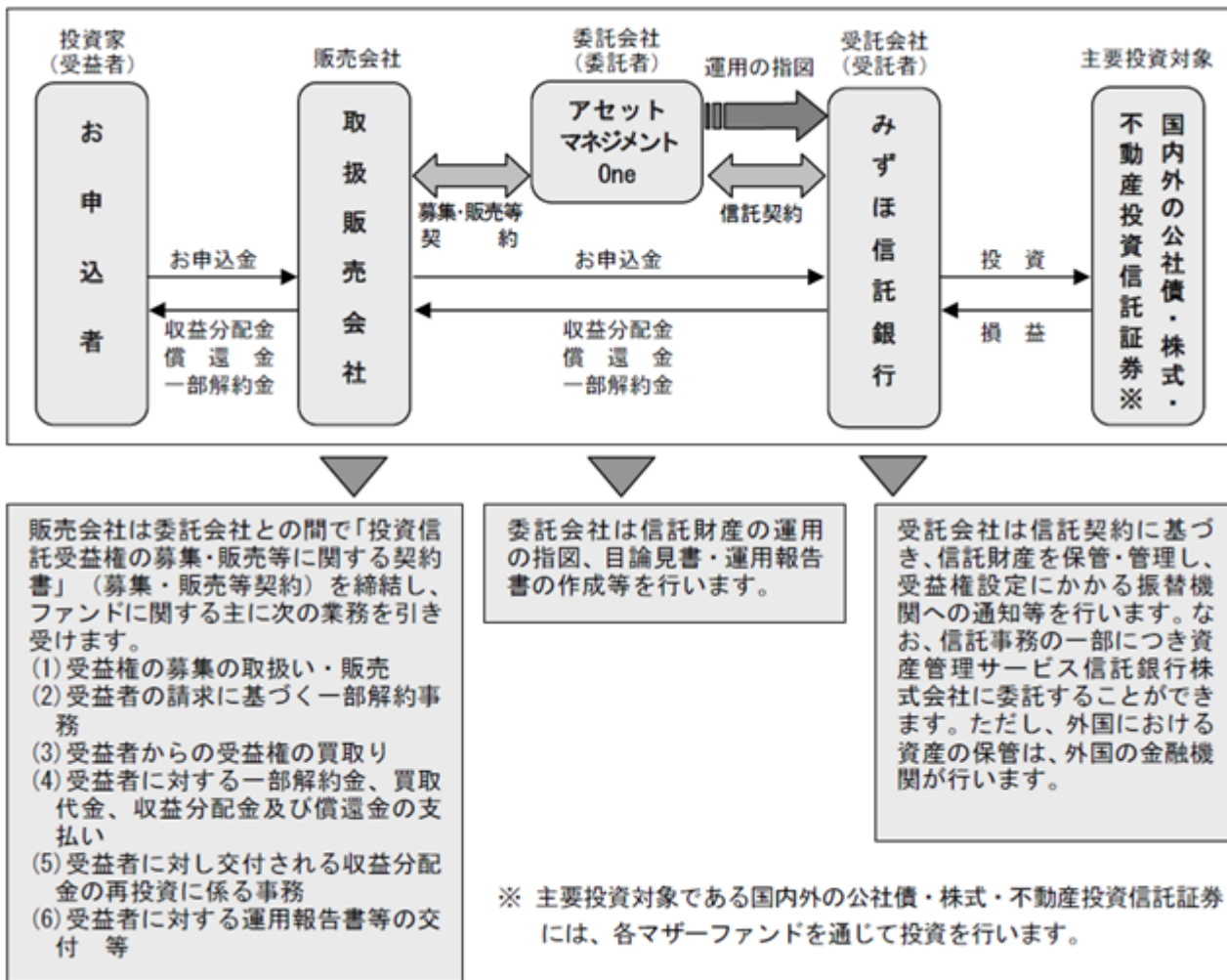
（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2010年7月16日	信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



当ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」と言うことがあります。）に委託します。

当ファンドが主要投資対象とするエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社は、運用指図に関する権限を、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド（以下「ウェルズ・キャピタル・マネジメント社」と言うことがあります。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドは、委託会社との「投資運用委託契約」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、マザーファンドにおいて、有価証券等の投資判断および発注等を行います。

当ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクから提供される情報を活用して運用を行います。

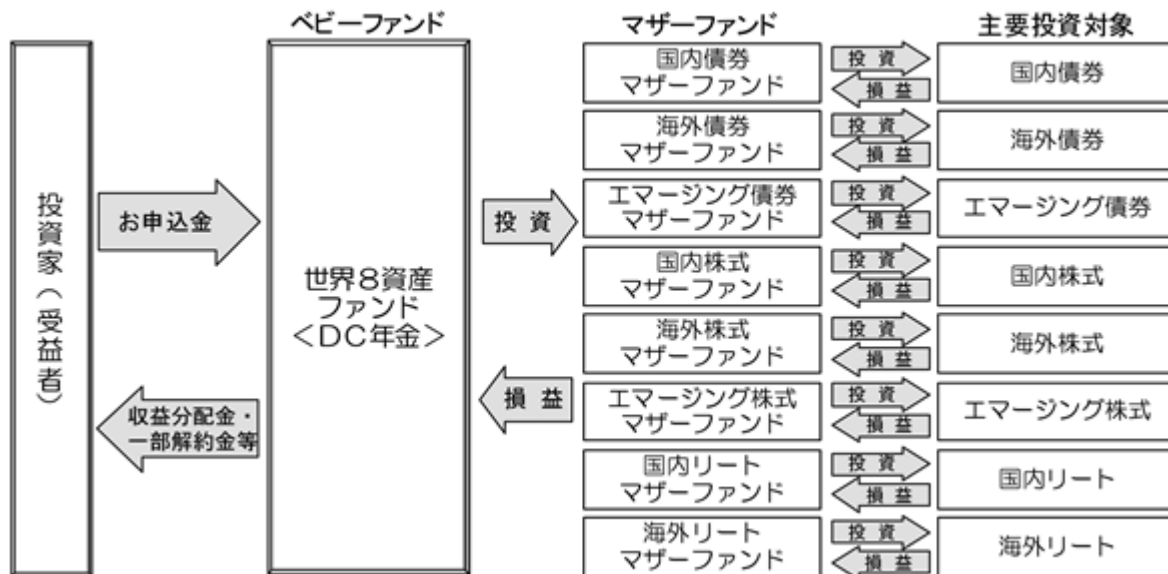
当ファンドが主要投資対象とする国内リートマザーファンドにおいて、委託会社は、みずほ信託銀行から提供される情報を活用して運用を行います。

当ファンドが主要投資対象とする海外リートマザーファンドにおいて、委託会社は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下「シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社」と言うことがあります。)から提供される情報を活用して運用を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは、下図の8つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円(2019年11月29日現在)

委託会社の沿革

- | | |
|------------|---|
| 1985年7月1日 | 会社設立 |
| 1998年3月31日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1998年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 1999年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 |
| 2008年1月1日 | 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更 |

2016年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年11月29日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% 2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% 2

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」および「海外リートマザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。

<各マザーファンドの主要投資対象>

- 国内債券マザーファンド : わが国の公社債を主要投資対象とします。
- 海外債券マザーファンド : 世界主要先進国(除く日本)の公社債を主要投資対象とします。
- エマージング債券マザーファンド : 世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
- 国内株式マザーファンド : わが国の株式を主要投資対象とします。
- 海外株式マザーファンド : 世界主要先進国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
- エマージング株式マザーファンド : 世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。
- 国内リートマザーファンド : わが国のリートを主要投資対象とします。
- 海外リートマザーファンド : 世界各国(除く日本)のリートを主要投資対象とします。

- (注1) 上記のマザーファンドが投資対象とする株式は、原則として、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)または外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場(これに準ずる市場において取引されているものを含みます。)している株式、および上場を予定している株式とします。また、DR(預託証券)を含みます。
- (注2) リート(REIT)とは、「Real Estate Investment Trust」の略称であり、一般的に不動産を中心に運用を行っている不動産投資法人あるいは不動産投資信託の総称として使用されます。上記のマザーファンドが投資対象とするリートは、原則として、金融商品取引所または外国金融商品市場に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
- (注3) エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インド、ロシアなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

2. 投資態度

- a. 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

世界の「8つの資産」を投資対象として、世界の資産および地域(通貨)へ広く分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。

8つの資産とは、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートをいいます。

- b. 各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本とします。ただし、マザーファンドの投資対象資産の市場規模等によっては投資配分比率を変更することがあります。

国内債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
海外債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
エマージング債券マザーファンド受益証券	・・・	10%
国内株式マザーファンド受益証券	・・・	15%
海外株式マザーファンド受益証券	・・・	20%
エマージング株式マザーファンド受益証券	・・・	15%
国内リートマザーファンド受益証券	・・・	10%
海外リートマザーファンド受益証券	・・・	10%

- c. 実質組入 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。

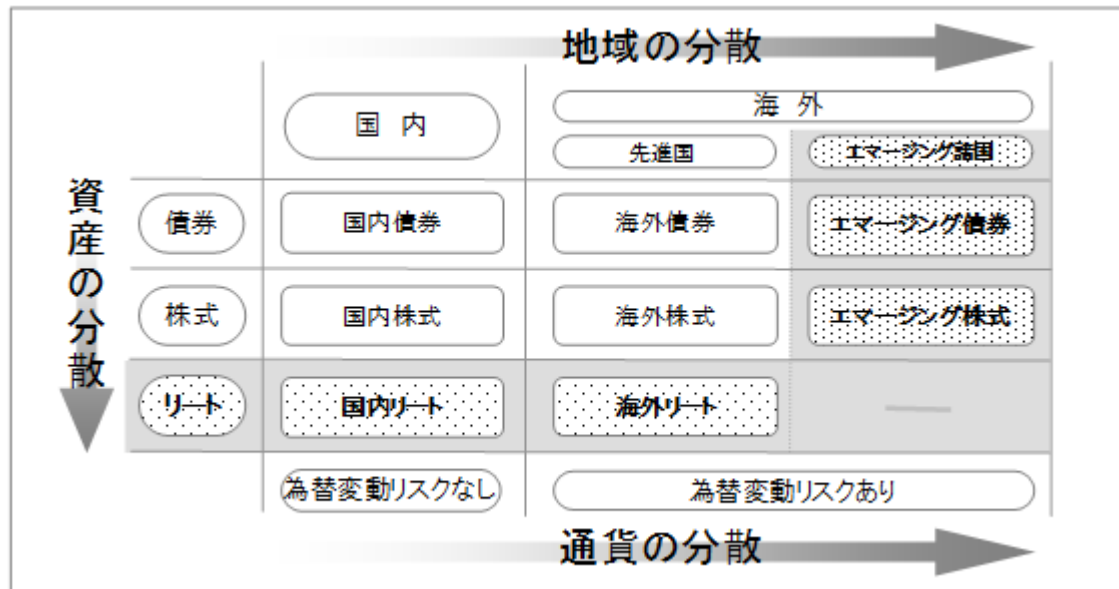
- d. 市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<世界の8つの資産へ投資 ～ 分散投資と収益の追求 ～ >

世界の資産・地域（通貨）へ分散投資し、安定的な投資成果を目指します。

『資産の分散』：債券・株式・リートといった値動きの異なる資産に投資することで、分散効果が期待されます。

『地域と通貨の分散』：先進国とエマージング諸国といった異なる地域に投資することで、分散効果が期待されます。



リートとエマージング資産（債券・株式）を組み入れて収益機会の拡大を目指します。

『リート』を組み入れて、主として安定的な利子・配当等収益の確保を目指します。

『エマージング資産』を組み入れて、利子・配当等収益と値上がり益の獲得機会の拡大を目指します。

<各マザーファンドの投資方針>

国内債券マザーファンド

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済および市場分析に基づく金利予測およびセクター配分、ならびに個別信用リスクおよびクオンツ分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・NOMURA - B P I 総合を運用上のベンチマークとします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外債券マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析および市場分析に基づく相対価値分析を重視した運用を行うことにより、付加価値を追求します。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

エマージング債券マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
- ・債券への投資にあたっては、マクロ経済およびソプリン・リスク分析に基づく国別配分、ならびにセクター、個別銘柄および通貨分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・JPMorgan・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー>

(Wellington Management Company LLP)

ウエリントン・マネージメント社（グループ）は、1928年から運用業務に携り、グローバルに事業展開する米国の大手資産運用会社の一社です。エマージング債券マザーファンドにおける運用再委託会社として、徹底した社内リサーチを活用し、グローバルな視点からエマージング債券の運用を行います。

ウエリントン・マネージメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内株式マザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択（「成長性」のある銘柄に「割安な株価」で投資）により、付加価値を追求します。
- ・TOPIX（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・現物株式の組入比率（信託財産に属する株式の時価総額が信託財産総額に占める割合）は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。
- ・非株式（株式以外の資産）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

海外株式マザーファンド

- ・日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、マクロ経済および産業分析に基づく地域（国）および業種配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・MSCI-KOUSA I指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<アセットマネジメントOne U.S.A.・インク>

(Asset Management One USA Inc.)

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクは、委託会社の海外運用拠点（米国）です。海外株式マザーファンドにおける米国株式の銘柄選択にあたっては、同社から提供される情報を活用します。

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクと米国の個別銘柄関連の調査情報の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

エマージング株式マザーファンド

- ・世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- ・株式への投資にあたっては、トップダウンの観点から投資対象国および業種の調査・分析を行うとともに、ボトムアップの観点から個別企業の調査・分析を行うことにより投資銘柄を選定します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・株式の投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限はウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド>

(Wells Capital Management Incorporated)

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、米国の大手金融グループであるウェルズ・ファーストの資産運用会社で、米国カリフォルニア州サンフランシスコを主な拠点としています。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、エマージング株式マザーファンドにおける運用再委託会社として、社内リサーチに基づくエマージング株式の運用を行います。

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社と投資運用委託契約を締結しています。

国内リートマザーファンド

- ・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づき、長期的な配当（分配）および資産価値の成長を重視した銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。
- ・東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・市場動向や資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<みずほ信託銀行>

（Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.）

みずほ信託銀行は、不動産業務において豊富な経験を有しており、不動産仲介取扱い高では国内大手の一社です。また、国内不動産市況の調査・分析や不動産の評価等では高い専門性を有しています。国内リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

みずほ信託銀行と不動産市況の調査・分析情報および個別不動産の評価に関する情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

海外リートマザーファンド

- ・日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- ・不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済および不動産ファンダメンタルズ分析に基づく地域（国）および不動産セクター配分、ならびに定量および定性分析に基づく個別銘柄選択により、付加価値を追求します。
- ・S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を運用上のベンチマークとします。
- ・原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・市場動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー>

（CBRE Clarion Securities LLC）

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社は、世界最大級の商業用不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社です。世界中の拠点における豊富な不動産情報を活用した運用が同社の特色です。海外リートマザーファンドでは、同社から提供される情報を活用してアセットマネジメントOneが運用を行います。

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ社と不動産関連情報および投資関連情報等の提供を受ける投資助言契約を締結しています。

8つのマザーファンドの運用は、委託会社が豊富な運用経験と実績を持つ国内外の5つの運用会社と連携（運用再委託／運用助言）して行います。

<各マザーファンドが対象とする指数等について>

国内債券マザーファンド

「NOMURA-BPI 総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。
NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

海外債券マザーファンド

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

エマージング債券マザーファンド

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

国内株式マザーファンド

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

海外株式マザーファンド

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

エマージング株式マザーファンド

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

国内リートマザーファンド

「東証REIT指数」は、東京証券取引所が公表しているREIT指数で、東京証券取引所に上場されているすべてのREITの時価総額を指数化したものです（2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。）。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

海外リートマザーファンド

「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ファンドの投資プロセス

(1) 各マザーファンドへの投資配分比率

各マザーファンドへの投資配分は、原則として、以下の比率となるよう投資を行うことを基本とします。

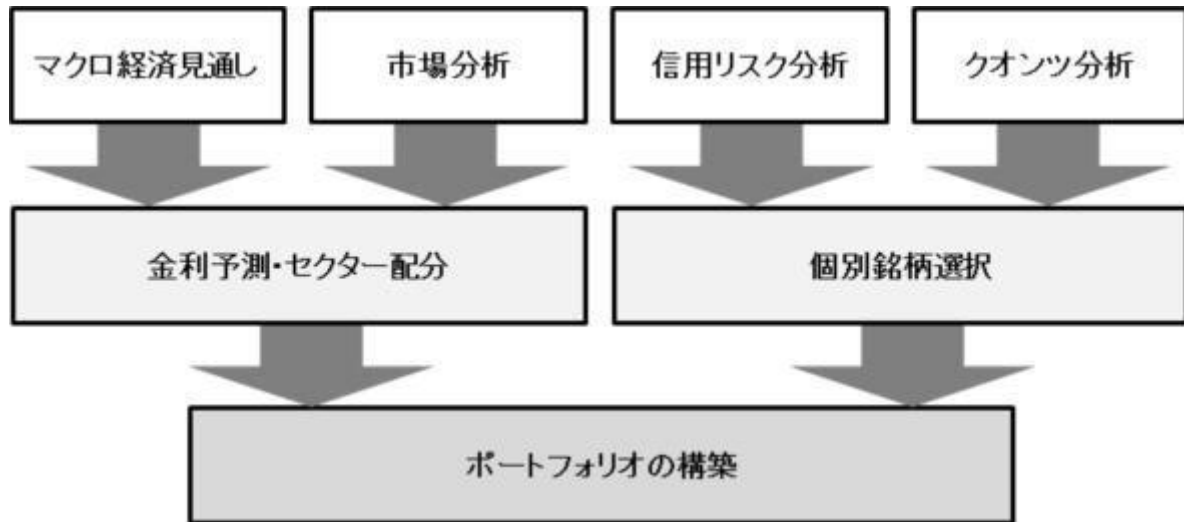
マザーファンド	主要投資対象	基本配分比率
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	10%
海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債	10%
エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債	10%
国内株式マザーファンド	わが国の株式	15%
海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式	20%
エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含む）	15%
国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券	10%
海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券	10%

追加設定・解約など当ファンドにおける資金事情および各マザーファンドを通じて投資を行う各投資対象資産の市況動向等によっては、上記の基本配分比率に沿った運用ができない場合があります。

基本配分比率へのリバランスは随時行います。

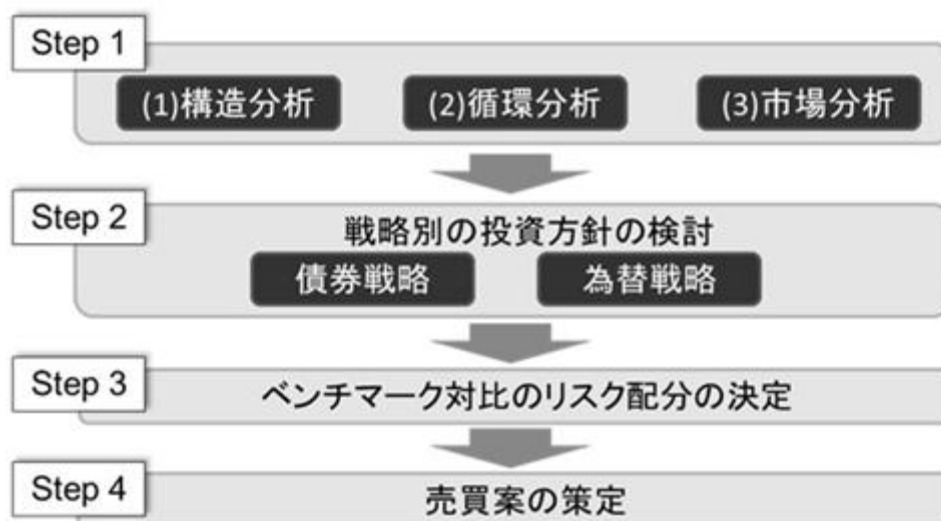
(2) 各マザーファンドの投資プロセス

<国内債券マザーファンドが行うわが国の公社債への投資プロセス>



1. 当マザーファンドの運用は、投資環境会議によるマクロ経済分析、投資方針会議による公社債市場分析を基に行われます。
 2. マクロ経済見通しと市場分析に基づき金利予測およびセクター配分をそれぞれ策定します。
 3. 個別銘柄の選択にあたっては、個別の信用リスクおよびクオンツ分析に基づき当マザーファンドに組入れる銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。
- * 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<海外債券マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の公社債への投資プロセス>



Step 1

（１）構造分析

金融市場の長期的趨勢は、人口動態と深く結びついた「政治・経済・社会」のトレンドにより規定されると考える。

よって、人口動態及び「政治・経済・社会」を分析し、これらに基づいて金融市場の大局観を構築する。

（２）循環分析

景気・物価循環及び政策を分析し、構造分析が規定する金融市場の長期的趨勢からの乖離動向を認識する。

（３）市場分析

金融市場を分析してその動向を認識、（戦略実行のタイミングやリスク量の決定などの）リスクコントロールに活用する。

Step 2．戦略別の投資方針の検討

Step1に基づき、構造分析により金融市場の長期トレンドを認識した上で、循環分析および市場分析を併せて行うことで中期及び短期トレンドにも配慮した運用戦略を策定し、戦略別の方針に反映させる。

債券戦略

ポートフォリオ全体の金利リスク

- ・通貨別金利リスク配分
- ・残存期間別金利リスク配分（イールドカーブ）
- ・クレジット

非国債への金利リスク配分

ユーロ圏内の国別金利リスク配分

注：「金利リスク」は時価加重デュレーションを指す

為替戦略

為替エクスポージャー配分

Step 3．ベンチマーク対比のリスク配分の決定

Step 2で検討した戦略の確信度、戦略間の分散効果、運用ガイドライン上の制約条件を考慮して、各戦略のリスク配分を決定する。

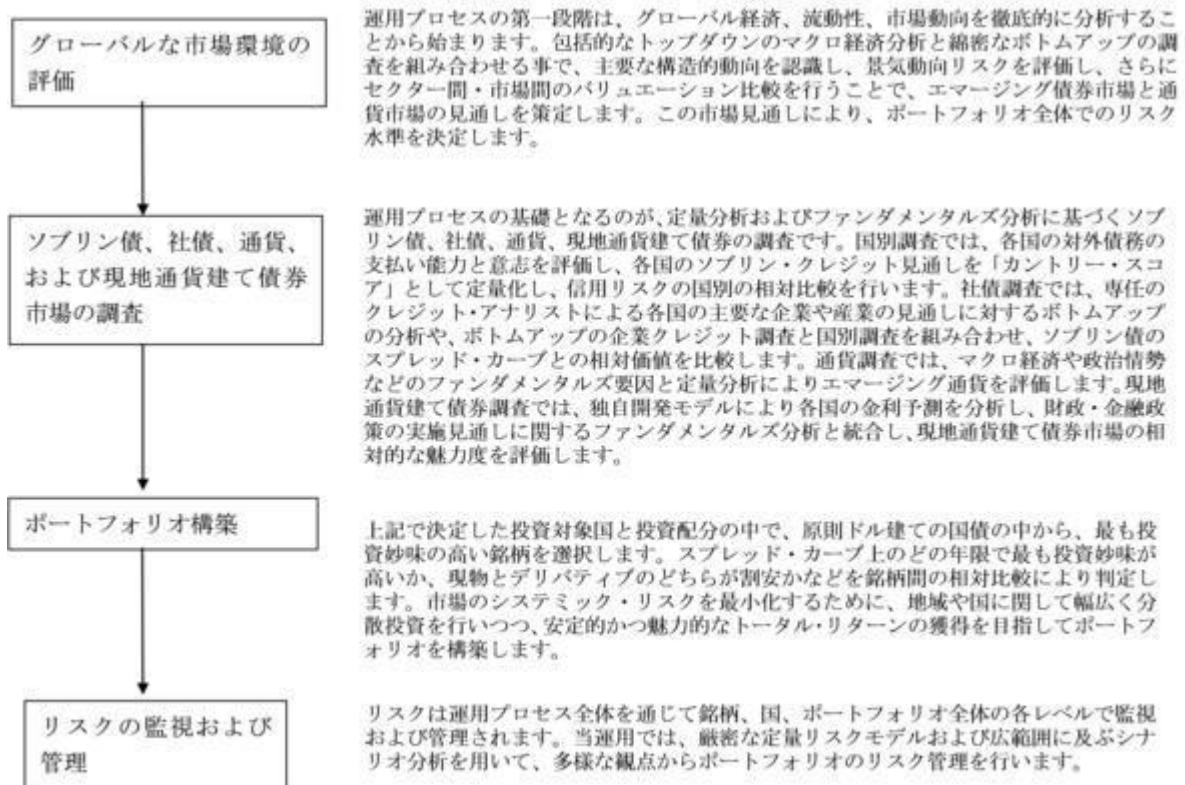
Step 4．売買案の策定

Step 3のリスク配分案を反映させた具体的な売買計画を策定する。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

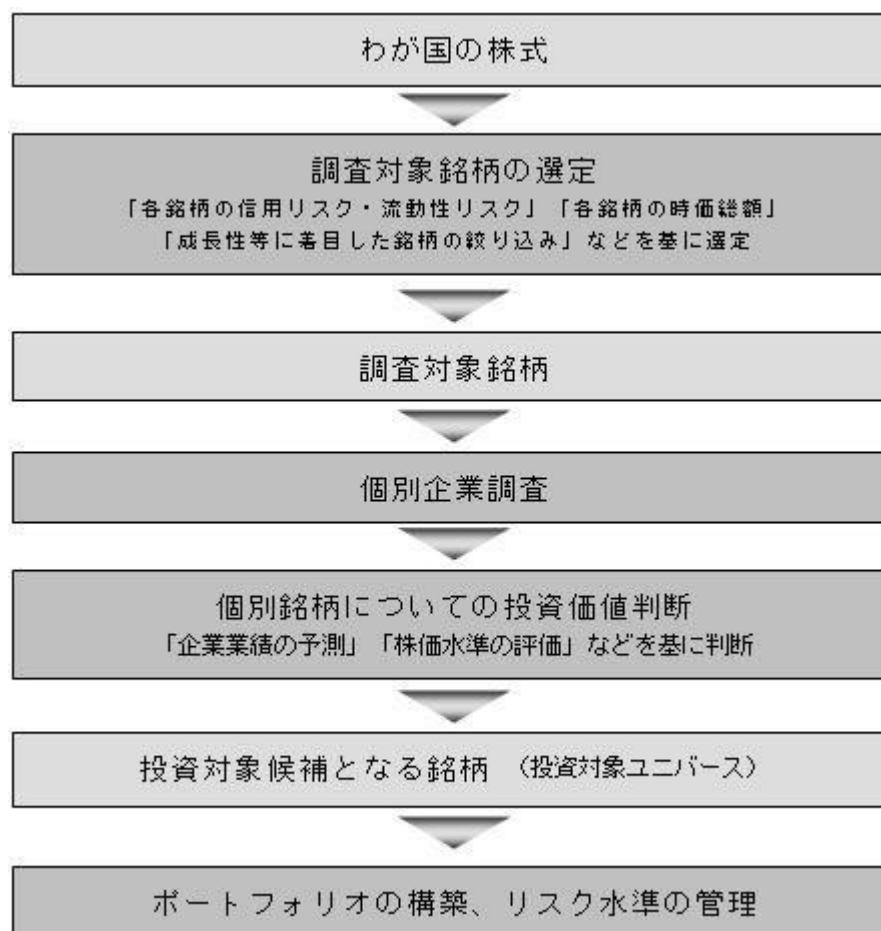
<エマージング債券マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の公社債への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の公社債への投資は、ウエリントン・マネージメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<国内株式マザーファンドが行うわが国の株式への投資プロセス>



1. わが国の株式の中から、各銘柄の信用リスク・流動性リスク、各銘柄の時価総額、成長性等に着目した銘柄の絞り込み（計量的なスクリーニング等）などを基に調査対象銘柄を選定します。

<信用リスクが高いと判断される銘柄の除外>

財務分析等を行い、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

<流動性リスクが高いと判断される銘柄の除外>

各銘柄の平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

<調査対象銘柄の選定>

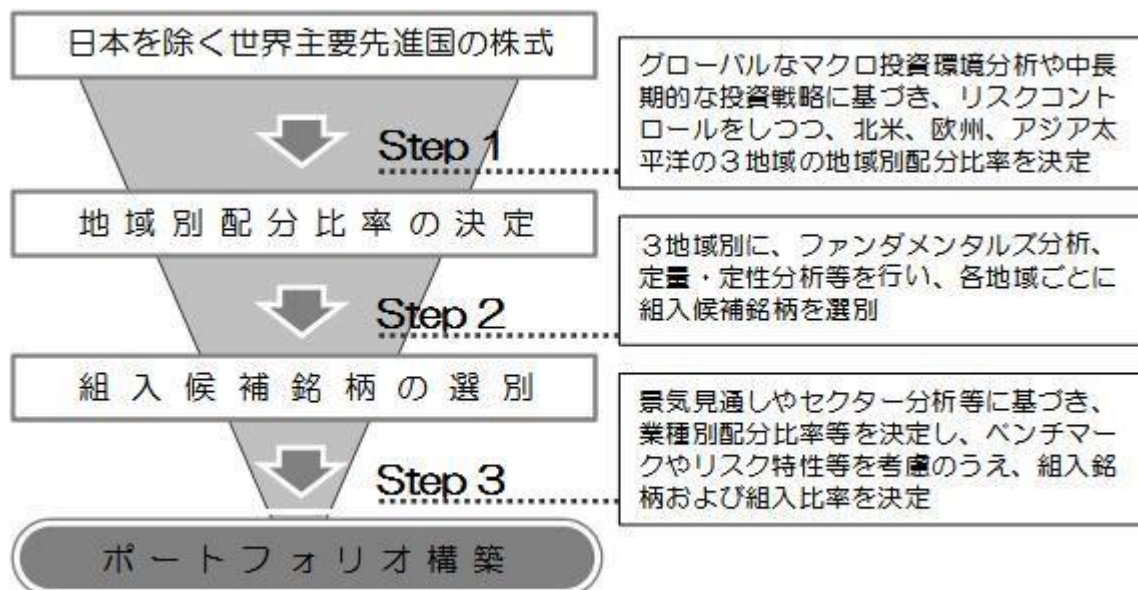
各銘柄の信用リスク・流動性リスクや各銘柄の時価総額などを踏まえた上で、成長性等に着目した銘柄の絞り込みなどを実施し、その結果を基に、ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが組織的に調査対象銘柄を選定します。

2. ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストが、個別企業調査を実施し、企業業績の予測、株価水準の評価などを行った上で、個別銘柄の投資価値を判断します。これに基づき、投資対象候補となる銘柄（投資対象ユニバース）を選定します。

3. ポートフォリオの構築にあたっては、主に投資対象ユニバースの中から、企業価値の成長性が高く、かつ、株価面で割高感がないと判断される銘柄に投資するとともに、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)の動きに対して基準価額の値動きが大きく乖離しないよう、リスク・コントロールに努めます。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<海外株式マザーファンドが行う日本を除く世界主要先進国の株式への投資プロセス>

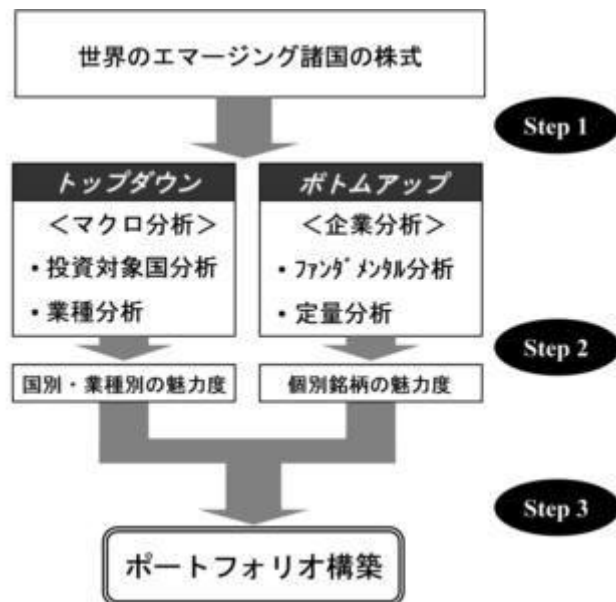


※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

米国株式の銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

<エマージング株式マザーファンドが行う世界のエマージング諸国の株式への投資プロセス>

マザーファンドにおける世界のエマージング諸国の株式への投資は、ウェルズ・キャピタル・マネジメント社により以下のプロセスのもとで行われます。



Step 1 調査対象銘柄の絞込み

エマージング諸国の株式の中から時価総額の基準等により調査対象銘柄の絞込みを行います。

Step 2 トップダウンの投資対象国・業種分析およびボトムアップの企業分析

トップダウンの観点から投資対象国分析や業種分析を行うと共に、ボトムアップの観点から個別企業のファンダメンタル分析・定量分析を行います。

調査・分析のポイント

トップダウン(マクロ分析)

- ・投資対象国分析: インフレ・金利、GDP、通貨・政策等
- ・業種分析: 供給/需要、設備拡大、産業の成長等

ボトムアップ(企業分析)

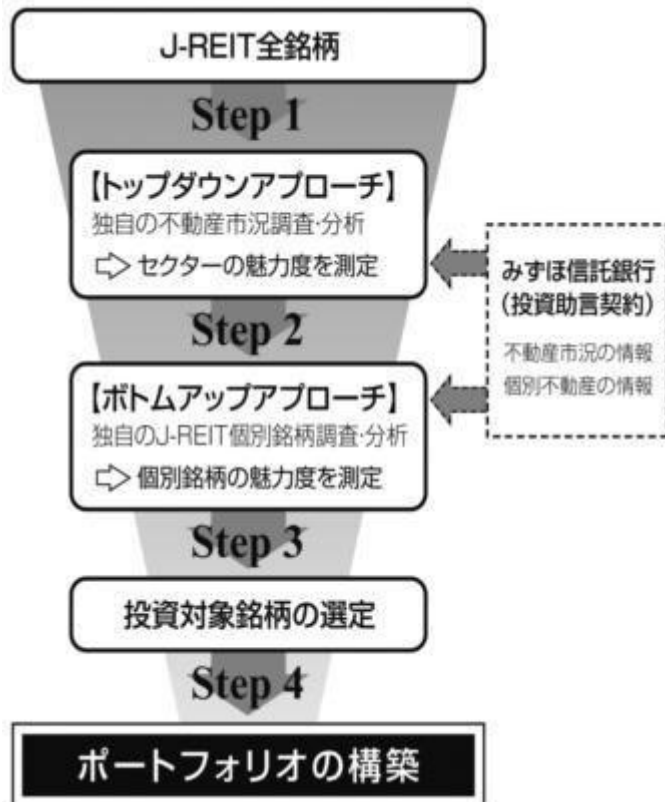
- ・ファンダメンタル分析: マネジメント、モメンタム等
- ・定量分析: バリュエーション、財務状況、適正・目標株価等

Step 3 ポートフォリオ構築

トップダウンの投資対象国・業種分析とボトムアップの企業分析の双方およびベンチマークを考慮し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は、リスクモニタリングを行いながら、その後の調査・分析を踏まえて適宜見直しを行います。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<国内リートマザーファンドが行うわが国の不動産投資信託証券への投資プロセス>



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

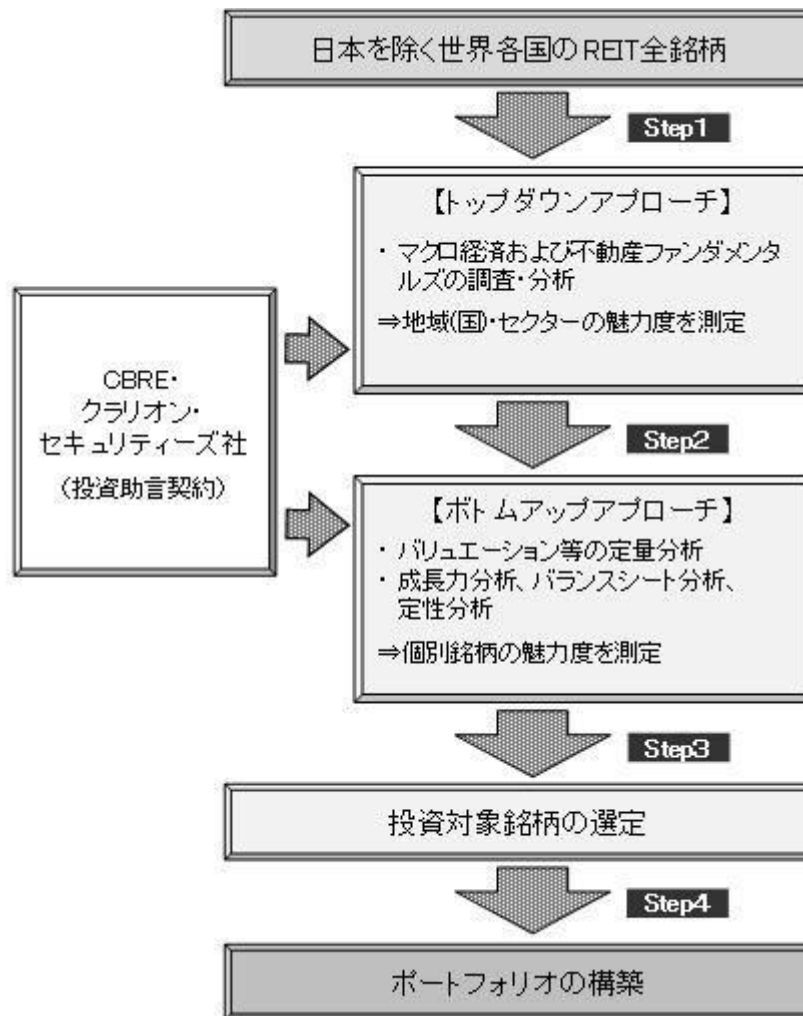
Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<海外リートマザーファンドが行う日本を除く世界各国の不動産投資信託証券への投資プロセス>



Step1：日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）のうち、原則として時価総額100百万ドル以上を調査対象銘柄とします。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。マクロ経済環境、不動産市場動向、REITの相対バリュエーション分析、金利見通し等に加え、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される不動産関連情報等をもとに市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を調査・分析し、地域（国）、オフィスビル・商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえでバリュエーション等による定量分析を行います。一方で、経営陣の質・既保有不動産の分析（内部成長分析）、新規資産取得に関する分析（外部成長分析）、バランスシート分析、財務戦略等による定性分析を行い、REIT個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。なお、CBRE・クラリオン・セキュリティーズ社より提供される投資関連情報を積極的に活用します。

Step4: トップダウンアプローチによる地域(国)・セクター分析、ボトムアップアプローチによる銘柄分析の結果を踏まえ、配当のタイミング等を勘案し、最終的なポートフォリオを構築します。

上記のプロセス(調査対象銘柄の基準となる時価総額を含みます。)は、今後変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形(a.に掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド、海外債券マザーファンド、エマージング債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、海外株式マザーファンド、エマージング株式マザーファンド、国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

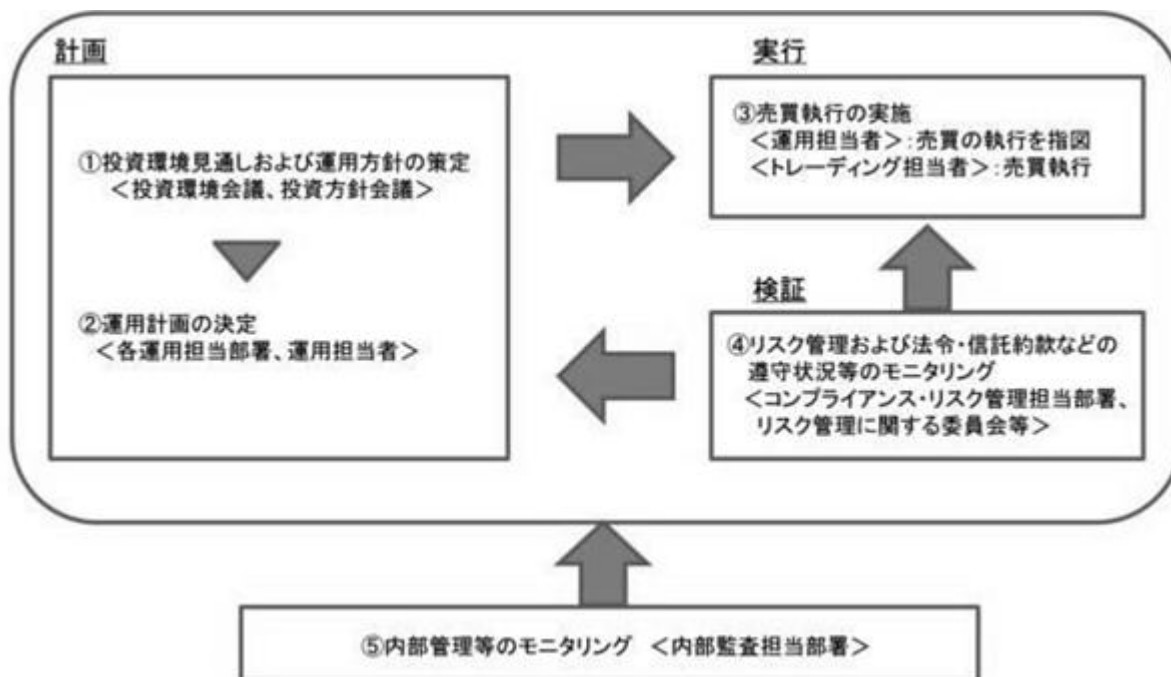
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

a．ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

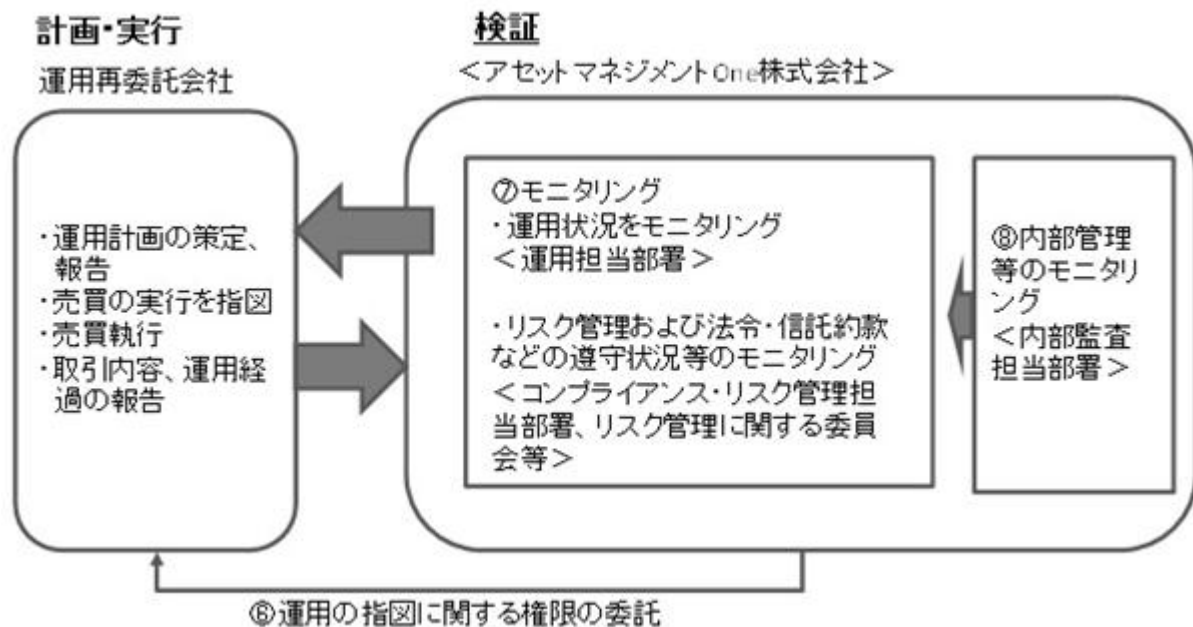
運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

当ファンドが主要投資対象とするエマージング債券マザーファンドはウエリントン・マネージメント社に、エマージング株式マザーファンドはウェルズ・キャピタル・マネージメント社に運用指図に関する権限を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

ウエリントン・マネージメント社およびウェルズ・キャピタル・マネージメント社は外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である運用再委託会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・運用再委託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、運用再委託会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

< ウェリントン・マネージメント社の運用体制 >

ウェリントン・マネージメント社が提供する各投資スタイルは、広範囲の投資裁量が与えられている投資プロフェッショナル・チームが運用しており、その裁量は特定の運用スタイル毎に既定の要素の範囲内で定められています。これらの投資スタイルは明確に定められた投資目標と一貫性のある投資アプローチを備えています。調査情報は広く共有されますが、個々の投資哲学はそれぞれ明確に異なります。こうした特長的な組織構造により、各運用チームは柔軟性をもって迅速に投資機会を追うことができ、同時に大規模な運用会社が持つ情報収集力と調査分析力を活用することができます。

ウェリントン・マネージメント社では内部監査部門による評価に加え、通常のビジネス・プロセスの中でも継続的に社内評価を行います。同社では、重層的かつ部門間での相互チェックによるレビュー・プロセスを採用して、各ビジネス単位における内部統制の機能を確立してきました。こうした機能的な組織づくりにより、組織的協力体制と相互チェックの機能を維持することが可能です。全てのビジネス・ユニットに対する各部門の責任者および各種委員会による監視プロセスに加え、オペレーション・リスク管理グループが社内の照合プロセスの内部チェックを行う他、過誤が発生した場合には随時そのレビューを行います。

< ウェルズ・キャピタル・マネージメント社の運用体制 >

ウェルズ・キャピタル・マネージメント社は、運用チームの多様性、規律のある独立性を重視したマルチ・ブティック型の運用体制を採用し、様々な投資戦略を提供しています。当社では、このような運用体制で投資活動に集中する自主的な運用チームが超過収益を生み出すと考えています。一方、各種運用スタイルの一貫性を確保するために、独立したリスク管理監視部門を備えています。当社では、運用チームは顧客の収益目標の達成に集中すべきと考えており、チームが投資活動に専念できるような運用体制を整えています。

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社のコンプライアンス部門は、総合的な「コンプライアンス方針と手続き」、「倫理規定」、「その他の関連する方針と手続き」のメンテナンスと一般的なリスク評価を含む「コンプライアンス・プログラム」を管理します。リスク評価のプロセスでは、存在するリスクと管理方法を確認、評価、説明し、潜在的な各種リスク・エクスポージャーを認識します。総てのリスクは毎年必ず、多くの場合、日次、週次、月次でモニタリング又はテストされます。

当社コンプライアンス部門の内部管理に加え、当社のフィデューシャリー業務は、設定された方針や手続きの効果を検討、評価するために設立されたウェルズ・ファークの一部門である「ウェルズ・ファーク・オーディット・アンド・セキュリティ」による年次の内部監査を受けます。同部門の10～15名程度の部員が、4つに大別されるフィデューシャリー・サービス(勘定管理、法令遵守、取引会計および資産保護預り)の内部監査を執行します。

上記の運用体制等については、変更になることがあります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎計算期末(原則として毎年5月8日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の再投資

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、販売会社に交付されます。
2. 販売会社は、分配金自動引き落とし投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行い、当該再投資にかかる売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限)

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への直接投資は行いません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限、約款第21条)

外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

外国為替予約(約款第22条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（約款第19条の2）

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

有価証券先物取引等(約款 運用の基本方針 運用方法 (3) 投資制限)

有価証券先物取引等の派生商品の直接取引は行いません。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第28条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b．法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを委託会社に指図しないものとします。

<各マザーファンドの主な投資制限>

国内債券マザーファンド

- ・株式（新株引受権証券を含みます。）への投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・同一発行体が発行する有価証券への投資割合は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を除き、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

海外債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

エマージング債券マザーファンド

- ・信託財産による株式の保有は、転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権付社債ならびに新株予約権証券の新株予約権行使による取得の場合に限ります。
- ・株式および新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

国内株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

海外株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

エマージング株式マザーファンド

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

国内リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

海外リートマザーファンド

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。

当ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、各資産の投資配分は、原則として、委託会社の定める基本配分比率に準じた割合を維持します。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合等には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、当ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあります。当ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係（売り注文と買い注文のバランス）により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託の保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

当ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、当ファンドが投資対象とするエマージング諸国の資本・為替市場は先進諸国の市場と比較して、政治・経済情勢の影響を受けやすく、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合や、外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合に、市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。このような場合には、資産価値の下落や為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

当ファンドが投資する有価証券等において流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、組入資産によっては、売却する際と購入する際の価格に乖離がある場合があり、かつ当該各価格と当ファンドにおいて評価する際に用いる当該資産の価格に差異がある場合には、当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。

- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元金を下回る可能性があります。
- ・法令や税制が変更される場合やインデックスの銘柄構成が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

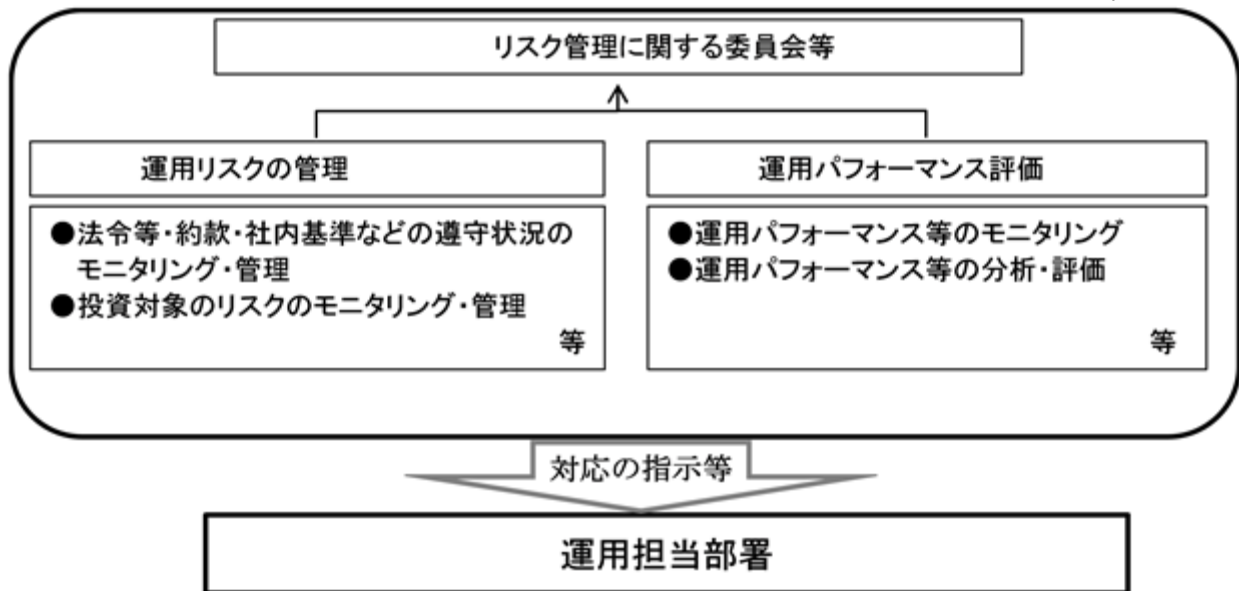
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家(受益者)のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、エマージング債券マザーファンドおよびエマージング株式マザーファンドにおいて、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたウエリントン・マネージメント社とウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、以下の体制によりリスク管理を行います。

<ウエリントン・マネージメント社による「エマージング債券マザーファンド」のリスク管理>

ウエリントン・マネージメント社は、ポートフォリオの管理においてコンプライアンス監視システムを導入しています。売買執行前と執行後において、投資ガイドラインの抵触状況等のコンプライアンス審査が自動的に行われます。また、定量ベースでのリスク管理により、複数の観点から各リスクをモニターし、管理を行います。

<ウェルズ・キャピタル・マネジメント社による「エマージング株式マザーファンド」のリスク管理>

運用チームは、国別配分・業種配分のベンチマークからの乖離、個別銘柄の組入れ比率等のモニタリングを日々行います。

チーフ・インベストメント・オフィサー及びリスクマネジメント・チームは、定期的な運用レビューを通じて、運用スタイル・哲学に沿ったプロセスが実践されていることをチェックすると共に、運用実績の評価を行います。

コンプライアンス部門は、投資ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。

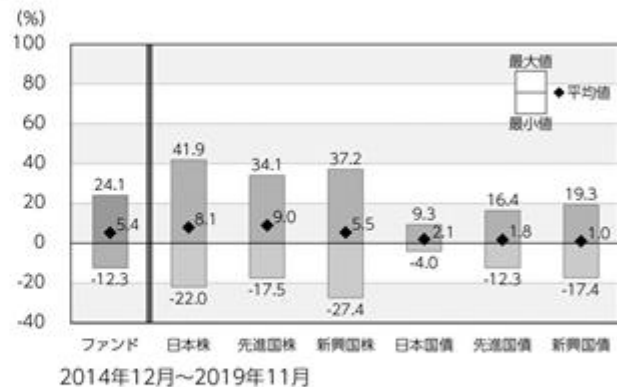
上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.99%（税抜0.90%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.55%	0.30%	0.05%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

各運用再委託会社が受け取る当ファンドにかかるマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、運用の対価等としてマザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、別に定める報酬率を乗じて計算される金額を、マザーファンドにおける当ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁します。

マザーファンド	別に定める報酬率
エマージング債券マザーファンド	上限年率0.60%
エマージング株式マザーファンド	上限年率0.83%

委託会社の信託報酬には、海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する報酬（年率0.077%以内）が含まれます。

国内リートマザーファンド、海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する各運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支弁しません。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

当ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、当ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、当ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、当ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税(復興特別所得税を含みます。))および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2019年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,241,982,403	96.97
内 日本	3,241,982,403	96.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	101,248,395	3.03
純資産総額	3,343,230,798	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	4,690,984,210	82.39
内 日本	4,690,984,210	82.39
社債券	925,049,200	16.25
内 日本	925,049,200	16.25
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	77,781,867	1.37
純資産総額	5,693,815,277	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	6,850,435,443	97.11
内 アメリカ	3,360,556,327	47.64
内 イタリア	1,095,256,265	15.53
内 イギリス	671,007,645	9.51
内 フランス	469,681,899	6.66
内 ドイツ	392,118,814	5.56
内 スペイン	347,897,411	4.93
内 メキシコ	152,986,695	2.17
内 南アフリカ	112,338,876	1.59
内 オーストラリア	83,205,859	1.18
内 カナダ	66,535,286	0.94
内 デンマーク	41,467,932	0.59
内 ポーランド	41,464,546	0.59
内 ノルウェー	15,917,888	0.23
地方債証券	56,360,998	0.80
内 オーストラリア	56,360,998	0.80
特殊債券	70,109,180	0.99
内 カナダ	70,109,180	0.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	77,096,001	1.09
純資産総額	7,054,001,622	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	2,099,432,856	70.65
内 ロシア	167,305,049	5.63
内 カタール	127,222,386	4.28
内 エジプト	121,140,797	4.08
内 アメリカ	115,417,032	3.88
内 ヨルダン	73,784,535	2.48
内 アラブ首長国連邦	73,166,391	2.46
内 スリランカ	69,457,011	2.34
内 パナマ	65,702,524	2.21
内 ルーマニア	64,395,589	2.17
内 ジャマイカ	62,031,978	2.09
内 ウクライナ	60,240,398	2.03
内 クロアチア	57,236,562	1.93
内 ガーナ	55,602,918	1.87
内 トルコ	53,783,317	1.81
内 エクアドル	53,593,026	1.80
内 ドミニカ共和国	52,492,263	1.77
内 サウジアラビア	51,265,041	1.73
内 インドネシア	51,237,242	1.72
内 パラグアイ	50,786,444	1.71
内 セネガル	46,418,380	1.56

内 ケニア	46,087,815	1.55
内 ガボン	43,785,873	1.47
内 オマーン	42,816,266	1.44
内 アゼルバイジャン	39,706,153	1.34
内 ハンガリー	38,546,481	1.30
内 コスタリカ	35,478,814	1.19
内 ブラジル	33,817,898	1.14
内 メキシコ	29,913,275	1.01
内 ギリシャ	28,589,235	0.96
内 コートジボアール	26,267,776	0.88
内 マケドニア	26,104,087	0.88
内 アルメニア	25,618,064	0.86
内 ナイジェリア	23,982,004	0.81
内 グルジア	23,135,434	0.78
内 チリ	23,106,204	0.78
内 エチオピア	23,035,077	0.78
内 バーレーン	22,775,332	0.77
内 アンゴラ	22,426,932	0.75
内 アルゼンチン	21,238,017	0.71
内 チュニジア	20,203,083	0.68
内 セルビア	12,846,814	0.43
内 レバノン	9,359,516	0.31
内 ヴェネズエラ	5,342,419	0.18
内 エルサルバドル	2,971,404	0.10
地方債証券	46,309,855	1.56
内 コロンビア	25,063,986	0.84
内 アルゼンチン	21,245,869	0.71
特殊債券	630,417,344	21.21
内 イギリス領バージン諸島	125,684,522	4.23
内 メキシコ	89,811,790	3.02
内 イスラエル	68,813,710	2.32
内 アゼルバイジャン	51,897,914	1.75
内 サウジアラビア	46,955,044	1.58
内 香港	33,148,035	1.12
内 ハンガリー	27,812,062	0.94
内 モロッコ	27,560,037	0.93
内 アラブ首長国連邦	24,993,375	0.84
内 国際機関	24,779,054	0.83
内 チリ	24,187,038	0.81
内 ブラジル	23,002,122	0.77
内 オランダ	18,832,114	0.63
内 イギリス	17,650,758	0.59
内 ケイマン諸島	12,457,090	0.42
内 アルゼンチン	7,305,104	0.25
内 ヴェネズエラ	5,527,575	0.19
社債券	71,420,053	2.40
内 チリ	21,707,122	0.73
内 ペルー	21,317,034	0.72
内 オランダ	21,194,382	0.71
内 ルクセンブルグ	7,201,515	0.24

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	124,131,001	4.18
純資産総額	2,971,711,109	100.00

その他資産の投資状況

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	106,133,670	3.57
内 ドイツ	106,133,670	3.57

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	3,414,783,990	97.53
内 日本	3,414,783,990	97.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	86,528,723	2.47
純資産総額	3,501,312,713	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,425,205,342	94.81
内 アメリカ	2,293,766,557	63.49
内 ドイツ	223,535,335	6.19
内 スイス	203,465,074	5.63
内 フランス	182,689,603	5.06
内 イギリス	143,579,358	3.97
内 オーストラリア	110,358,797	3.05
内 フィンランド	80,941,551	2.24
内 カナダ	70,254,202	1.94
内 アイルランド	48,795,964	1.35
内 リベリア	35,084,617	0.97
内 香港	24,252,480	0.67
内 ケイマン諸島	8,481,804	0.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	187,356,162	5.19
純資産総額	3,612,561,504	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	10,960,629,198	94.39
内 中国	2,083,524,357	17.94
内 台湾	1,490,320,743	12.83
内 韓国	1,340,303,672	11.54
内 ケイマン諸島	1,308,814,819	11.27
内 ブラジル	969,337,474	8.35
内 インド	926,960,952	7.98
内 ロシア	486,613,764	4.19
内 南アフリカ	398,794,287	3.43
内 メキシコ	307,574,453	2.65
内 香港	275,774,100	2.37
内 パミュウダ	243,002,980	2.09
内 インドネシア	185,739,925	1.60
内 マレーシア	177,200,215	1.53
内 フィリピン	167,012,625	1.44
内 タイ	112,311,405	0.97
内 アメリカ	87,935,047	0.76
内 コロンビア	64,056,664	0.55
内 カタール	63,008,053	0.54
内 アラブ首長国連邦	59,858,125	0.52
内 サウジアラビア	58,673,088	0.51
内 ジェージョー	56,486,869	0.49
内 ポーランド	49,473,559	0.43
内 トルコ	47,852,022	0.41
投資信託受益証券	163,704,684	1.41
内 ブラジル	163,704,684	1.41
投資証券	63,084,085	0.54
内 インド	63,084,085	0.54
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	424,602,464	3.66
純資産総額	11,612,020,431	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	66,347,374,300	98.73
内 日本	66,347,374,300	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	853,985,633	1.27
純資産総額	67,201,359,933	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	879,037,406	8.09
内 オーストラリア	634,606,747	5.84
内 シンガポール	244,430,659	2.25
投資証券	9,843,925,286	90.63
内 アメリカ	7,987,312,070	73.53
内 イギリス	676,598,012	6.23
内 オランダ	292,658,966	2.69
内 香港	276,681,258	2.55
内 スペイン	126,057,139	1.16
内 カナダ	121,588,874	1.12
内 フランス	110,191,524	1.01
内 ドイツ	94,434,047	0.87
内 アイルランド	85,820,758	0.79
内 ベルギー	72,582,638	0.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	139,001,121	1.28
純資産総額	10,861,963,813	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	海外株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	295,875,423	2.0232 598,615,953	2.2235 657,879,003	- -	19.68
2	国内株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	344,564,912	1.2711 438,008,992	1.4226 490,178,043	- -	14.66
3	エマージング株式マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	206,335,015	2.2410 462,413,769	2.3140 477,459,224	- -	14.28
4	国内リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	85,110,786	3.4361 292,457,682	4.1130 350,060,662	- -	10.47
5	海外リートマザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	169,411,247	1.7398 294,750,595	1.9156 324,524,184	- -	9.71
6	海外債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	187,476,405	1.6121 302,240,842	1.6859 316,066,471	- -	9.45
7	エマージング債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	115,968,595	2.5986 301,361,694	2.7168 315,063,478	- -	9.42
8	国内債券マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	228,191,613	1.3513 308,375,272	1.3618 310,751,338	- -	9.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.97
合計	96.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	394回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	536,000,000	100.26 537,440,050	100.24 537,329,280	0.1 2020/11/1	9.44
2	129回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	383,000,000	100.50 384,926,490	100.51 384,968,620	0.1 2021/9/20	6.76
3	140回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	370,000,000	101.32 374,895,100	101.30 374,835,900	0.1 2024/6/20	6.58
4	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	360,000,000	101.97 367,120,800	102.14 367,722,000	0.1 2026/12/20	6.46
5	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	358,000,000	101.69 364,060,940	101.92 364,898,660	0.1 2029/6/20	6.41
6	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	291,000,000	101.79 296,214,720	102.02 296,878,200	0.1 2029/3/20	5.21
7	153回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	209,000,000	117.44 245,462,140	118.10 246,829,000	1.3 2035/6/20	4.34
8	130回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	200,000,000	100.59 201,184,000	100.58 201,172,000	0.1 2021/12/20	3.53
9	427回 九州電力社債 日本	社債券	170,000,000	103.72 176,335,900	103.77 176,419,200	1.024 2024/5/24	3.10
10	168回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	140,000,000	101.92 142,690,800	102.95 144,130,000	0.4 2039/3/20	2.53
11	135回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	108,000,000	120.33 129,957,480	120.68 130,334,400	1.7 2032/3/20	2.29
12	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	121,000,000	102.04 123,475,660	102.20 123,671,680	0.1 2028/6/20	2.17
13	51回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	117,000,000	97.47 114,049,260	98.54 115,298,820	0.3 2046/6/20	2.02
14	126回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	93,000,000	122.63 114,052,410	122.86 114,268,170	2 2031/3/20	2.01
15	15回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	84,000,000	134.25 112,776,720	134.80 113,232,840	2.5 2034/6/20	1.99
16	69回 アコム社債 日本	社債券	100,000,000	103.70 103,707,000	103.83 103,835,000	1.21 2024/9/26	1.82

17	5 1 回 野村ホールディングス社債 日本	社債券	100,000,000	100.11 100,118,000	100.34 100,348,000	0.34 2024/8/9	1.76
18	1 2 6 回 利付国庫債券 (5 年) 日本	国債証券	100,000,000	100.30 100,304,000	100.27 100,273,000	0.1 2020/12/20	1.76
19	2 4 回 オリパス光学工業社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	100.00 100,000,000	0.06 2022/12/5	1.76
20	3 回 昭和リース社債 日本	社債券	100,000,000	99.90 99,900,000	99.95 99,950,000	0.25 2023/7/31	1.76
21	5 3 2 回 関西電力社債 日本	社債券	100,000,000	99.59 99,599,000	99.76 99,769,000	0.18 2024/7/25	1.75
22	5 回 アプラスフィナンシャル社債 日本	社債券	100,000,000	99.52 99,524,000	99.66 99,660,000	0.25 2023/10/13	1.75
23	4 9 7 回 関西電力社債 日本	社債券	90,000,000	103.72 93,355,200	104.00 93,601,800	1.002 2025/6/20	1.64
24	1 0 回 利付国庫債券(4 0 年) 日本	国債証券	80,000,000	114.75 91,800,000	115.85 92,680,800	0.9 2057/3/20	1.63
25	1 5 0 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	77,000,000	118.51 91,253,470	119.13 91,732,410	1.4 2034/9/20	1.61
26	1 3 2 回 利付国庫債券 (5 年) 日本	国債証券	89,000,000	100.74 89,658,600	100.75 89,671,950	0.1 2022/6/20	1.57
27	3 5 3 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	83,000,000	101.88 84,563,720	102.10 84,747,980	0.1 2028/12/20	1.49
28	1 2 7 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	65,000,000	121.50 78,976,300	121.73 79,129,050	1.9 2031/3/20	1.39
29	3 4 9 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	77,000,000	102.09 78,611,610	102.28 78,760,220	0.1 2027/12/20	1.38
30	3 8 回 利付国庫債券(3 0 年) 日本	国債証券	56,000,000	132.30 74,089,680	133.67 74,860,240	1.8 2043/3/20	1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.39
社債券	16.25
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	689,680,200	107.74 743,076,530	108.88 750,943,194	2.875 2028/5/15	10.65
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26 イタリア	国債証券	548,081,550	103.15 565,365,301	102.30 560,717,789	1.25 2026/12/1	7.95
3	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証券	519,862,200	102.86 534,767,621	103.82 539,763,174	2.25 2027/11/15	7.65
4	US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ	国債証券	449,196,000	102.47 460,320,616	103.15 463,373,747	2.25 2025/11/15	6.57
5	US T N/B 2.125 03/31/24 アメリカ	国債証券	362,095,800	101.61 367,951,566	102.03 369,479,156	2.125 2024/3/31	5.24
6	UK TREASURY 0.875 10/22/29 イギリス	国債証券	349,381,500	101.09 353,209,673	101.95 356,226,302	0.875 2029/10/22	5.05
7	US T N/B 4.5 02/15/36 アメリカ	国債証券	233,910,600	133.08 311,302,113	135.84 317,752,930	4.5 2036/2/15	4.50
8	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証券	308,959,200	97.90 302,475,984	98.67 304,879,970	1.5 2026/8/15	4.32
9	ITALY BTPS 0.95 03/01/23 イタリア	国債証券	244,194,750	102.50 250,313,048	102.20 249,572,895	0.95 2023/3/1	3.54
10	US T N/B 2.625 02/15/29 アメリカ	国債証券	203,781,600	106.00 216,024,413	107.30 218,667,207	2.625 2029/2/15	3.10
11	SPAIN 1.95 04/30/26 スペイン	国債証券	171,237,800	112.23 192,184,121	111.88 191,581,878	1.95 2026/4/30	2.72
12	UK TREASURY 3.25 01/22/44 イギリス	国債証券	129,426,750	141.01 182,517,602	142.78 184,808,456	3.25 2044/1/22	2.62
13	FRANCE OAT 2.5 05/25/30 フランス	国債証券	130,840,150	125.72 164,501,525	126.71 165,800,506	2.5 2030/5/25	2.35
14	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38 メキシコ	国債証券	136,566,000	113.98 155,663,389	112.02 152,986,695	8.5 2038/11/18	2.17
15	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46 ドイツ	国債証券	92,251,350	159.17 146,836,749	163.79 151,105,247	2.5 2046/8/15	2.14
16	ITALY BTPS 1.65 03/01/32 イタリア	国債証券	147,722,750	103.26 152,542,544	101.86 150,474,602	1.65 2032/3/1	2.13

17	FRANCE OAT 5.5 04/25/29 フランス	国債証券	95,266,100	152.58 145,362,863	153.37 146,112,874	5.5 2029/4/25	2.07
18	US T N/B 4.375 11/15/39 アメリカ	国債証券	102,986,400	134.25 138,267,286	137.68 141,799,399	4.375 2039/11/15	2.01
19	US T N/B 3.75 08/15/41 アメリカ	国債証券	105,725,400	124.30 131,423,553	127.91 135,237,652	3.75 2041/8/15	1.92
20	DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25 ドイツ	国債証券	121,192,950	108.78 131,840,962	109.12 132,251,806	1 2025/8/15	1.87
21	US T N/B 2.5 08/15/23 アメリカ	国債証券	115,038,000	102.82 118,282,429	103.14 118,659,898	2.5 2023/8/15	1.68
22	SPAIN 1.95 07/30/30 スペイン	国債証券	96,472,000	115.84 111,755,407	115.38 111,309,855	1.95 2030/7/30	1.58
23	ITALY BTPS 2.05 08/01/27 イタリア	国債証券	86,221,850	108.54 93,591,231	107.54 92,725,537	2.05 2027/8/1	1.31
24	UK TREASURY 0.625 06/07/25 イギリス	国債証券	91,942,500	100.53 92,433,133	100.65 92,549,320	0.625 2025/6/7	1.31
25	FRANCE OAT 2.75 10/25/27 フランス	国債証券	68,736,300	123.41 84,831,179	123.96 85,210,329	2.75 2027/10/25	1.21
26	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28 ドイツ	国債証券	78,383,500	107.28 84,090,602	108.14 84,770,971	0.5 2028/2/15	1.20
27	FRANCE OAT 3.25 05/25/45 フランス	国債証券	44,618,300	159.47 71,155,747	162.61 72,558,190	3.25 2045/5/25	1.03
28	CANHO 2.35 06/15/27 カナダ	特殊債券	67,609,000	102.66 69,408,075	103.69 70,109,180	2.35 2027/6/15	0.99
29	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25 オーストラリア	国債証券	60,053,400	112.08 67,311,513	113.25 68,015,152	3.25 2025/4/21	0.96
30	CANADA 1.0 06/01/27 カナダ	国債証券	68,845,750	95.72 65,905,348	96.64 66,535,286	1 2027/6/1	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.11
地方債証券	0.80
特殊債券	0.99
合計	98.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47 ロシア	国債証券	65,736,000	117.99 77,562,958	122.83 80,747,472	5.25 2047/6/23	2.72
2	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29 エジプト	国債証券	67,927,200	106.50 72,342,603	106.39 72,273,861	7.6003 2029/3/1	2.43
3	ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24 イスラエル	特殊債券	62,449,200	109.98 68,687,562	110.19 68,813,710	5 2024/11/12	2.32
4	SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27 イギリス領バージン諸島	特殊債券	54,780,000	104.65 57,328,643	105.39 57,734,252	3.625 2027/4/12	1.94
5	SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26 アゼルバイジャン	特殊債券	43,824,000	116.67 51,132,572	118.42 51,897,914	6.875 2026/3/24	1.75
6	SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.625 03/04/28 サウジアラビア	国債証券	48,754,200	105.00 51,191,910	105.14 51,265,041	3.625 2028/3/4	1.73
7	KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26 ヨルダン	国債証券	48,206,400	106.10 51,149,930	106.02 51,109,341	6.125 2026/1/29	1.72
8	ABU DHABI GOVT INT'L 3.125 09/30/49 アラブ首長国連邦	国債証券	51,493,200	94.61 48,718,456	97.56 50,241,400	3.125 2049/9/30	1.69
9	STATE OF QATAR 4.5 04/23/28 カタール	国債証券	43,824,000	113.90 49,915,536	114.55 50,204,774	4.5 2028/4/23	1.69
10	STATE OF QATAR 4.0 03/14/29 カタール	国債証券	43,824,000	111.13 48,703,583	111.63 48,924,237	4 2029/3/14	1.65
11	RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29 ロシア	国債証券	43,824,000	108.18 47,411,082	109.99 48,204,208	4.375 2029/3/21	1.62
12	US T BILL 12/24/19 アメリカ	国債証券	48,206,400	99.86 48,141,054	99.87 48,148,009	- 2019/12/24	1.62
13	US T BILL 01/07/20 アメリカ	国債証券	48,206,400	99.80 48,112,217	99.82 48,119,654	- 2020/1/7	1.62
14	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.85 11/03/25 スリランカ	国債証券	43,824,000	101.95 44,681,322	100.70 44,133,171	6.85 2025/11/3	1.49
15	REPUBLIC OF GABON 6.375 12/12/24 ガボン	国債証券	43,824,000	101.04 44,282,924	99.91 43,785,873	6.375 2024/12/12	1.47
16	REPUBLIC OF ECUADOR 9.5 03/27/30 エクアドル	国債証券	43,824,000	96.80 42,425,137	81.86 35,875,641	9.5 2030/3/27	1.21

17	DOMINICAN REPUBLIC 7.45 04/30/44 ドミニカ共和国	国債証券	30,129,000	119.21 35,919,642	116.96 35,241,740	7.45 2044/4/30	1.19
18	HUNGARY 5.375 02/21/23 ハンガリー	国債証券	31,115,040	109.45 34,057,564	109.58 34,096,483	5.375 2023/2/21	1.15
19	GOVERNMENT OF JAMAICA 8.0 03/15/39 ジャマイカ	国債証券	25,198,800	132.59 33,412,222	132.21 33,317,727	8 2039/3/15	1.12
20	CNAC HK SYNBRIDGE CO LTD 5.0 05/05/20 香港	特殊債券	32,868,000	100.93 33,174,329	100.85 33,148,035	5 2020/5/5	1.12
21	CROATIA 5.5 04/04/23 クロアチア	国債証券	29,033,400	110.50 32,082,039	110.45 32,067,738	5.5 2023/4/4	1.08
22	ROMANIA 5.125 06/15/48 ルーマニア	国債証券	27,390,000	113.71 31,145,497	114.43 31,343,472	5.125 2048/6/15	1.05
23	UKRAINE 7.375 09/25/32 ウクライナ	国債証券	30,567,240	104.77 32,026,520	102.26 31,259,587	7.375 2032/9/25	1.05
24	UNITED MEXICAN STATES 4.5 04/22/29 メキシコ	国債証券	27,280,440	108.89 29,708,399	109.65 29,913,275	4.5 2029/4/22	1.01
25	PANAMA 7.125 01/29/26 パナマ	国債証券	23,555,400	125.28 29,511,559	125.28 29,511,323	7.125 2026/1/29	0.99
26	PETROLEOS MEXICANOS 6.75 09/21/47 メキシコ	特殊債券	29,362,080	98.28 28,858,226	99.31 29,161,977	6.75 2047/9/21	0.98
27	PETROLEOS MEXICANOS 7.69 01/23/50 メキシコ	特殊債券	27,061,320	107.50 29,093,625	107.27 29,031,384	7.69 2050/1/23	0.98
28	GOVERNMENT OF JAMAICA 7.875 07/28/45 ジャマイカ	国債証券	21,912,000	131.09 28,725,426	131.04 28,714,251	7.875 2045/7/28	0.97
29	STATE OF QATAR 5.103 04/23/48 カタール	国債証券	21,912,000	125.55 27,510,516	128.20 28,093,375	5.103 2048/4/23	0.95
30	REPUBLIC OF GHANA 7.625 05/16/29 ガーナ	国債証券	27,937,800	102.28 28,574,920	99.57 27,817,806	7.625 2029/5/16	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	70.65
地方債証券	1.56
特殊債券	21.21
社債券	2.40
合計	95.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	ソニー 日本	株式 電気機器	16,500	6,567.00 108,355,500	6,904.00 113,916,000	- -	3.25
2	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	21,400	4,378.00 93,689,200	4,455.00 95,337,000	- -	2.72
3	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	35,800	2,360.00 84,488,000	2,388.00 85,490,400	- -	2.44
4	村田製作所 日本	株式 電気機器	12,300	6,240.00 76,752,000	6,344.00 78,031,200	- -	2.23
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	19,100	4,015.00 76,686,500	3,989.00 76,189,900	- -	2.18
6	HOYA 日本	株式 精密機器	7,200	9,151.00 65,887,200	9,990.00 71,928,000	- -	2.05
7	ダイキン工業 日本	株式 機械	4,500	15,235.00 68,557,500	15,745.00 70,852,500	- -	2.02
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	24,500	2,876.50 70,474,250	2,866.00 70,217,000	- -	2.01
9	花王 日本	株式 化学	7,500	8,558.00 64,185,000	8,612.00 64,590,000	- -	1.84
10	S M C 日本	株式 機械	1,300	49,860.00 64,818,000	49,610.00 64,493,000	- -	1.84
11	信越化学工業 日本	株式 化学	5,500	12,085.00 66,467,500	11,710.00 64,405,000	- -	1.84
12	任天堂 日本	株式 その他製品	1,500	41,960.00 62,940,000	42,350.00 63,525,000	- -	1.81
13	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	18,900	3,719.00 70,289,100	3,349.00 63,296,100	- -	1.81
14	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	20,100	3,198.05 64,280,972	3,067.00 61,646,700	- -	1.76

15	デンソー 日本	株式 輸送用機器	12,500	5,118.00 63,975,000	4,888.00 61,100,000	- -	1.75
16	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	2,600	21,780.00 56,628,000	22,600.00 58,760,000	- -	1.68
17	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	97,900	590.50 57,809,950	578.10 56,595,990	- -	1.62
18	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	10,000	5,471.00 54,710,000	5,527.00 55,270,000	- -	1.58
19	東急 日本	株式 陸運業	25,500	2,112.00 53,856,000	2,159.00 55,054,500	- -	1.57
20	ヤマハ 日本	株式 その他製品	9,000	5,930.00 53,370,000	6,030.00 54,270,000	- -	1.55
21	第一三共 日本	株式 医薬品	7,900	6,693.00 52,874,700	6,862.00 54,209,800	- -	1.55
22	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	10,000	5,400.00 54,000,000	5,350.00 53,500,000	- -	1.53
23	三菱地所 日本	株式 不動産業	26,000	2,072.00 53,872,000	2,006.50 52,169,000	- -	1.49
24	T D K 日本	株式 電気機器	4,500	11,420.00 51,390,000	11,510.00 51,795,000	- -	1.48
25	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	9,800	5,190.00 50,862,000	5,266.00 51,606,800	- -	1.47
26	清水建設 日本	株式 建設業	48,200	1,042.00 50,224,400	1,048.00 50,513,600	- -	1.44
27	千葉銀行 日本	株式 銀行業	75,900	612.00 46,450,800	624.00 47,361,600	- -	1.35
28	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	36,500	1,329.00 48,508,500	1,288.00 47,012,000	- -	1.34
29	パリュウ・コマース 日本	株式 サービス業	22,400	1,692.54 37,913,078	2,033.00 45,539,200	- -	1.30
30	J X T Gホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	92,500	525.30 48,590,250	486.60 45,010,500	- -	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	97.53
合計	97.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	13.55
情報・通信業		10.21
輸送用機器		6.76
サービス業		6.08
化学		6.03
その他製品		5.39
卸売業		5.21
銀行業		5.15
機械		4.83
医薬品		4.46
陸運業		4.38
建設業		4.18
食料品		3.58
保険業		3.45
ガラス・土石製品		2.93
精密機器		2.76
非鉄金属		1.74
繊維製品		1.62
不動産業		1.49
石油・石炭製品		1.29
小売業	1.01	
鉄鋼	0.90	
証券、商品先物取引業	0.53	
合計	97.53	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	9,190	15,805.12 145,249,104	16,688.17 153,364,366	- -	4.25
2	CSX CORP アメリカ	株式 陸運・鉄 道	14,470	8,116.20 117,441,483	7,876.26 113,969,603	- -	3.15
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	17,990	4,461.28 80,258,484	4,734.08 85,166,235	- -	2.36

4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC アメリカ	株式 ライフサイエンス・ツール/サービス	2,440	32,160.24 78,470,991	34,557.41 84,320,093	- -	2.33
5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	580	143,188.34 83,049,240	143,756.96 83,379,038	- -	2.31
6	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気通信サービス	13,760	5,826.90 80,178,265	5,882.38 80,941,551	- -	2.24
7	MONDELEZ INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 食品	13,960	5,668.63 79,134,136	5,777.09 80,648,299	- -	2.23
8	VISA INC アメリカ	株式 情報技術サービス	3,690	19,548.79 72,135,038	20,199.57 74,536,439	- -	2.06
9	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸運・鉄道	6,970	10,306.24 71,834,562	10,079.51 70,254,202	- -	1.94
10	TJX COMPANIES INC アメリカ	株式 専門小売り	10,360	6,496.90 67,307,966	6,679.87 69,203,486	- -	1.92
11	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	4,780	14,242.80 68,080,584	14,468.49 69,159,399	- -	1.91
12	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	18,650	3,640.67 67,898,659	3,661.49 68,286,885	- -	1.89
13	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	2,780	25,520.90 70,948,119	24,431.87 67,920,626	- -	1.88
14	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	5,000	13,138.43 65,692,176	13,336.73 66,683,694	- -	1.85
15	ORACLE CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	10,250	6,133.16 62,864,980	6,202.19 63,572,463	- -	1.76
16	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナル用品	9,500	6,583.79 62,546,007	6,466.38 61,430,674	- -	1.70
17	SAFRAN SA フランス	株式 航空宇宙・防衛	3,420	17,563.93 60,068,652	17,901.58 61,223,422	- -	1.69

18	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	2,790	21,153.84 59,019,226	21,506.62 60,003,492	- -	1.66
19	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	1,640	32,465.27 53,243,059	33,891.11 55,581,436	- -	1.54
20	SAP SE ドイツ	株式 ソフト ウェア	3,660	14,796.39 54,154,798	14,774.68 54,075,353	- -	1.50
21	TE CONNECTIVITY LTD スイス	株式 電子装 置・機 器・部品	5,270	10,249.33 54,014,011	10,233.99 53,933,177	- -	1.49
22	YUM! BRANDS INC アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	4,820	10,918.74 52,628,373	11,026.11 53,145,890	- -	1.47
23	AVERY DENNISON CORP アメリカ	株式 容器・包 装	3,690	14,535.32 53,635,349	14,331.54 52,883,395	- -	1.46
24	PUMA AG ドイツ	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	6,298	8,151.88 51,340,565	8,374.97 52,745,595	- -	1.46
25	ACTIVISION BLIZZARD INC アメリカ	株式 娯楽	8,830	5,976.49 52,772,477	5,968.82 52,704,758	- -	1.46
26	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	5,430	9,080.33 49,306,207	9,598.55 52,120,135	- -	1.44
27	NEXTERA ENERGY INC アメリカ	株式 電力	2,000	24,441.74 48,883,480	25,535.14 51,070,298	- -	1.41
28	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	3,820	13,105.56 50,063,266	13,340.02 50,958,897	- -	1.41
29	MTU AERO ENGINES HOLDING AG ドイツ	株式 航空宇 宙・防衛	1,710	28,724.53 49,118,959	29,508.37 50,459,317	- -	1.40
30	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP アメリカ	株式 保険	7,220	6,683.15 48,252,415	6,849.69 49,454,770	- -	1.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	94.81
合計	94.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
ソフトウェア	外国	8.52
銀行		7.95
航空宇宙・防衛		5.59
医薬品		5.35
陸運・鉄道		5.10
ホテル・レストラン・レジャー		4.10
資本市場		3.94
専門小売り		3.80
ヘルスケア機器・用品		3.71
保険		3.44
食品		3.39
ライフサイエンス・ツール/サービス		3.30
各種電気通信サービス		3.18
娯楽		2.65
パーソナル用品		2.64
石油・ガス・消耗燃料		2.50
繊維・アパレル・贅沢品		2.44
インタラクティブ・メディアおよびサービス		2.31
情報技術サービス		2.06
半導体・半導体製造装置		1.85
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		1.73
タバコ		1.71
家庭用品		1.68
電子装置・機器・部品		1.49
容器・包装		1.46
電力		1.41
バイオテクノロジー		1.25
コングロマリット		1.22
建設関連製品		1.16
機械		1.13
商業サービス・用品		1.13
飲料		1.05
化学	0.57	
合計	94.81	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	599,000	910.72 545,524,886	1,111.10 665,551,895	- -	5.73
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	128,583	4,370.30 561,946,518	4,776.02 614,116,265	- -	5.29
3	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	118,400	5,513.20 652,762,880	4,732.00 560,268,800	- -	4.82
4	CHINA CONSTRUCTION BANK 中国	株式 銀行	2,901,000	95.92 278,268,404	89.60 259,929,600	- -	2.24
5	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	3,008,200	81.58 245,431,278	80.36 241,738,952	- -	2.08
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	73,783	2,049.62 151,227,788	2,433.66 179,562,883	- -	1.55
7	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・ 半導体製 造装置	22,207	7,392.68 164,169,451	7,708.67 171,186,656	- -	1.47
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	134,000	1,297.10 173,811,400	1,264.90 169,496,600	- -	1.46
9	INVESTIMENTOS ITAU SA ブラジル	株式 銀行	455,018	300.29 136,641,905	344.50 156,753,701	- -	1.35
10	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO ブラジル	株式 資本市場	112,200	797.68 89,499,696	1,251.90 140,463,180	- -	1.21
11	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	86,000	1,142.29 98,236,996	1,549.08 133,221,310	- -	1.15
12	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 不動産管 理・開発	327,000	346.06 113,163,430	400.40 130,930,800	- -	1.13

13	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	450,000	231.39 104,128,922	276.43 124,393,500	- -	1.07
14	WH GROUP LTD ケイマン諸島	株式 食品	1,044,500	106.54 111,283,562	115.92 121,078,440	- -	1.04
15	WIWYNN CORP 台湾	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	61,000	1,309.66 79,889,741	1,967.32 120,006,520	- -	1.03
16	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	30,290	3,639.71 110,247,062	3,882.26 117,593,958	- -	1.01
17	SBERBANK ADR ロシア	株式 銀行	72,900	1,665.31 121,401,244	1,609.98 117,367,848	- -	1.01
18	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	142,081	607.68 86,340,350	799.49 113,592,480	- -	0.98
19	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR ブラジル	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	72,220	1,444.00 104,285,737	1,505.35 108,716,694	- -	0.94
20	BANCO BTG PACTUAL SA ブラジル	投資信 託受益 証券 -	60,300	972.14 58,620,042	1,781.00 107,394,300	- -	0.92
21	LUKOIL SPON ADR ロシア	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	10,200	9,334.95 95,216,573	10,452.02 106,610,644	- -	0.92
22	NASPERS LTD 南アフリカ	株式 インター ネット販 売・通信 販売	6,535	19,473.36 127,258,416	15,733.99 102,821,630	- -	0.89
23	GAZPROM PAO ADR ロシア	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	118,400	759.50 89,925,450	865.52 102,478,041	- -	0.88
24	CHINA MOBILE LIMITED 香港	株式 無線通信 サービス	118,500	986.99 116,958,947	844.20 100,037,700	- -	0.86
25	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 電子装 置・機 器・部品	309,968	304.24 94,305,422	322.38 99,928,103	- -	0.86

26	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK インドネシア	株式 各種電気 通信サー ビス	3,347,300	29.87 99,997,240	29.79 99,736,150	- -	0.86
27	MOBILE TELESYSTEMS PJSC ADR ロシア	株式 無線通信 サービス	96,100	873.89 83,981,555	1,034.24 99,391,079	- -	0.86
28	BHARAT PETROLEUM CORP LTD インド	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	126,151	563.11 71,037,666	785.39 99,078,995	- -	0.85
29	INFOSYS LTD インド	株式 情報技術 サービス	90,804	1,159.65 105,301,594	1,080.84 98,145,412	- -	0.85
30	PARADE TECHNOLOGIES LTD ケイマン諸島	株式 半導体・ 半導体製 造装置	44,000	1,891.89 83,243,548	2,218.62 97,619,280	- -	0.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	94.39
投資信託受益証券	1.41
投資証券	0.54
合計	96.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)	
銀行	外国	15.53	
半導体・半導体製造装置		10.75	
石油・ガス・消耗燃料		8.22	
コンピュータ・周辺機器		8.06	
インタラクティブ・メディアおよびサービス		4.82	
保険		4.08	
電子装置・機器・部品		3.73	
不動産管理・開発		3.47	
無線通信サービス		2.90	
金属・鉱業		2.45	
資本市場		2.09	
情報技術サービス		2.04	
家庭用耐久財		1.92	
運送インフラ		1.79	
自動車		1.55	
食品		1.54	
ホテル・レストラン・レジャー		1.39	
専門小売り		1.31	
機械		1.26	
電力		1.17	
ガス		1.16	
化学		1.12	
複合小売り		1.05	
コングロマリット		1.04	
旅客航空輸送業		1.03	
建設・土木		1.00	
食品・生活必需品小売り		0.92	
インターネット販売・通信販売		0.89	
各種電気通信サービス		0.86	
建設資材		0.80	
メディア		0.68	
ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス		0.66	
ヘルスケア機器・用品		0.63	
パーソナル用品		0.58	
航空貨物・物流サービス		0.51	
販売		0.49	
繊維・アパレル・贅沢品		0.47	
通信機器		0.42	
合計			94.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証券	6,734	743,000.00 5,003,362,000	745,000.00 5,016,830,000	- -	7.47
2	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	5,954	828,000.00 4,929,912,000	822,000.00 4,894,188,000	- -	7.28
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	16,088	245,900.00 3,956,039,200	240,700.00 3,872,381,600	- -	5.76
4	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券	13,975	208,300.00 2,910,992,500	199,800.00 2,792,205,000	- -	4.15
5	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	7,469	362,000.97 2,703,785,263	353,500.00 2,640,291,500	- -	3.93
6	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券	10,155	250,100.00 2,539,765,500	249,300.00 2,531,641,500	- -	3.77
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	4,055	576,428.29 2,337,416,725	565,000.00 2,291,075,000	- -	3.41
8	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	7,151	303,000.00 2,166,753,000	293,700.00 2,100,248,700	- -	3.13
9	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券	2,430	858,000.00 2,084,940,000	829,000.00 2,014,470,000	- -	3.00
10	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	2,371	861,000.00 2,041,431,000	822,000.00 1,948,962,000	- -	2.90
11	GLP投資法人 日本	投資証券	13,309	139,100.00 1,851,281,900	145,600.00 1,937,790,400	- -	2.88
12	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	28,803	67,800.00 1,952,843,400	65,100.00 1,875,075,300	- -	2.79
13	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	10,480	179,900.00 1,885,352,000	177,400.00 1,859,152,000	- -	2.77
14	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	18,707	90,400.00 1,691,112,800	89,700.00 1,678,017,900	- -	2.50
15	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	9,153	164,270.58 1,503,568,682	167,200.00 1,530,381,600	- -	2.28
16	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	2,219	680,000.00 1,508,920,000	688,000.00 1,526,672,000	- -	2.27
17	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	4,349	351,000.00 1,526,499,000	350,000.00 1,522,150,000	- -	2.27

18	ジャパンエクセレント投資 法人 日本	投資証 券	8,224	189,600.00 1,559,270,400	185,000.00 1,521,440,000	- -	2.26
19	MCUBS MidCity 投資法人 日本	投資証 券	11,920	124,400.00 1,482,848,000	118,300.00 1,410,136,000	- -	2.10
20	ユナイテッド・アーバン投 資法人 日本	投資証 券	6,608	221,700.00 1,464,993,600	213,000.00 1,407,504,000	- -	2.09
21	産業ファンド投資法人 日本	投資証 券	8,218	170,800.00 1,403,634,400	171,200.00 1,406,921,600	- -	2.09
22	日本プライムリアルティ投 資法人 日本	投資証 券	2,271	522,000.00 1,185,462,000	498,500.00 1,132,093,500	- -	1.68
23	三菱地所物流リート投資法 人 日本	投資証 券	3,218	354,775.88 1,141,668,812	351,500.00 1,131,127,000	- -	1.68
24	三井不動産ロジスティクス パーク投資法人 日本	投資証 券	2,269	453,845.82 1,029,776,175	485,500.00 1,101,599,500	- -	1.64
25	日本ロジスティクスファン ド投資法人 日本	投資証 券	3,788	282,000.00 1,068,216,000	280,200.00 1,061,397,600	- -	1.58
26	ヒューリックリート投資法 人 日本	投資証 券	5,195	209,900.00 1,090,430,500	202,000.00 1,049,390,000	- -	1.56
27	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証 券	3,494	316,000.00 1,104,104,000	299,400.00 1,046,103,600	- -	1.56
28	プレミア投資法人 日本	投資証 券	6,228	161,900.00 1,008,313,200	163,400.00 1,017,655,200	- -	1.51
29	グローバル・ワン不動産投 資法人 日本	投資証 券	6,853	146,900.00 1,006,705,700	145,700.00 998,482,100	- -	1.49
30	インベスコ・オフィス・ ジェイリート投資法人 日本	投資証 券	41,840	21,450.00 897,468,000	21,270.00 889,936,800	- -	1.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	98.73
合計	98.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	55,289	9,560.20 528,574,207	10,123.34 559,709,566	- -	5.15
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	8,170	57,245.10 467,692,467	61,922.21 505,904,507	- -	4.66
3	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	45,840	9,210.70 422,218,909	9,381.62 430,053,589	- -	3.96
4	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	93,440	3,685.59 344,382,314	3,845.55 359,328,752	- -	3.31
5	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	21,301	17,066.05 363,523,981	16,567.66 352,907,793	- -	3.25
6	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	96,897	3,234.21 313,385,362	3,325.14 322,196,671	- -	2.97
7	VEREIT INC アメリカ	投資証券	283,910	1,025.48 291,144,481	1,071.49 304,208,656	- -	2.80
8	LINK REIT 香港	投資証券	243,987	1,204.00 293,760,348	1,134.00 276,681,258	- -	2.55
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	14,600	16,859.09 246,142,754	17,782.68 259,627,180	- -	2.39
10	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	106,900	2,369.78 253,329,781	2,415.79 258,248,806	- -	2.38
11	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	1,032,747	240.21 248,079,874	249.85 258,033,696	- -	2.38
12	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	20,900	12,081.18 252,496,687	12,294.82 256,961,804	- -	2.37
13	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD オランダ	投資証券	14,410	17,285.84 249,089,074	17,093.63 246,319,244	- -	2.27
14	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券	53,200	4,292.56 228,364,234	4,465.66 237,573,409	- -	2.19
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	6,900	34,492.77 238,000,146	34,287.89 236,586,493	- -	2.18
16	CUBESMART アメリカ	投資証券	67,500	3,434.70 231,842,655	3,367.87 227,331,522	- -	2.09
17	DUKE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	56,600	3,792.96 214,681,943	3,865.27 218,774,666	- -	2.01
18	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	22,446	9,120.86 204,727,048	9,402.43 211,047,150	- -	1.94
19	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	190,990	1,069.09 204,187,179	1,092.82 208,718,379	- -	1.92

20	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	52,970	3,881.71 205,614,221	3,928.82 208,109,680	- -	1.92
21	CYRUSONE INC アメリカ	投資証 券	29,690	7,192.92 213,558,003	6,861.74 203,725,143	- -	1.88
22	COUSINS PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	44,919	4,363.77 196,016,400	4,473.33 200,937,725	- -	1.85
23	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証 券	73,600	2,628.34 193,446,147	2,726.94 200,703,402	- -	1.85
24	SEGRO PLC イギリス	投資証 券	154,850	1,189.59 184,208,708	1,263.43 195,642,352	- -	1.80
25	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証 券	95,770	1,853.39 177,499,732	1,944.68 186,242,961	- -	1.71
26	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証 券	10,130	16,951.12 171,714,878	18,109.17 183,445,916	- -	1.69
27	UNITE GROUP PLC イギリス	投資証 券	102,270	1,587.06 162,309,546	1,763.88 180,392,161	- -	1.66
28	STAG INDUSTRIAL INC アメリカ	投資証 券	48,000	3,286.80 157,766,400	3,420.46 164,182,233	- -	1.51
29	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証 券	13,390	11,829.19 158,392,896	11,636.36 155,810,962	- -	1.43
30	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC アメリカ	投資証 券	44,000	3,164.09 139,220,083	3,355.82 147,656,203	- -	1.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	8.09
投資証券	90.63
合計	98.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド
該当事項はありません。

国内株式マザーファンド
該当事項はありません。

海外株式マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド
該当事項はありません。

国内リートマザーファンド
該当事項はありません。

海外リートマザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	EUREX 取引所	EURO-BOBL FUTURE Dec19	売建	4	64,631,416	64,829,184	2.18
		EURO-BUND FUTURE Dec19	売建	2	40,896,892	41,304,486	1.39

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式マザーファンド
該当事項はありません。

海外株式マザーファンド
該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド
該当事項はありません。

国内リートマザーファンド
該当事項はありません。

海外リートマザーファンド
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和1年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （平成23年 5月 9日）	7	7	1.0927	1.0927
第2計算期間末 （平成24年 5月 8日）	251	251	1.0446	1.0446
第3計算期間末 （平成25年 5月 8日）	530	530	1.4969	1.4969
第4計算期間末 （平成26年 5月 8日）	709	709	1.5594	1.5594
第5計算期間末 （平成27年 5月 8日）	1,603	1,603	1.9098	1.9098
第6計算期間末 （平成28年 5月 9日）	1,565	1,565	1.7301	1.7301
第7計算期間末 （平成29年 5月 8日）	2,182	2,182	1.9327	1.9327
第8計算期間末 （平成30年 5月 8日）	2,573	2,573	2.0289	2.0289
第9計算期間末 （令和 1年 5月 8日）	2,897	2,897	2.0630	2.0630
平成30年11月末日	2,784	-	2.0227	-
12月末日	2,646	-	1.9131	-
平成31年1月末日	2,758	-	1.9924	-
2月末日	2,829	-	2.0447	-
3月末日	2,880	-	2.0639	-
4月末日	2,932	-	2.0986	-
令和1年5月末日	2,875	-	2.0242	-
6月末日	2,955	-	2.0726	-
7月末日	3,022	-	2.1126	-
8月末日	2,993	-	2.0727	-
9月末日	3,113	-	2.1344	-
10月末日	3,264	-	2.1966	-
11月末日	3,343	-	2.2186	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
令和1年5月9日～令和1年11月8日	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.27
第2計算期間	4.40
第3計算期間	43.30
第4計算期間	4.18
第5計算期間	22.47
第6計算期間	9.41
第7計算期間	11.71
第8計算期間	4.98
第9計算期間	1.68
令和1年5月9日～令和1年11月8日	6.9

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）計算期間末が令和1年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	7,879,554	1,216,638
第2計算期間	271,151,386	36,748,171
第3計算期間	171,010,340	57,863,815
第4計算期間	189,176,603	88,203,347
第5計算期間	573,276,891	188,893,807
第6計算期間	332,691,777	267,491,513
第7計算期間	380,329,151	155,996,108
第8計算期間	401,334,229	262,136,262
第9計算期間	342,536,906	206,548,904
令和1年5月9日～ 令和1年11月8日	209,773,491	121,174,178

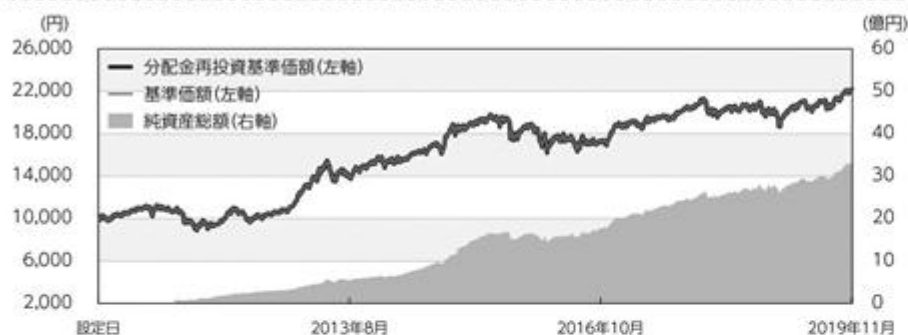
（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

データの基準日:2019年11月29日

基準価額・純資産の推移 (2010年7月16日～2019年11月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2010年7月16日)

分配の推移(税引前)

2015年 5月	0円
2016年 5月	0円
2017年 5月	0円
2018年 5月	0円
2019年 5月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	海外株式マザーファンド	19.68
2	国内株式マザーファンド	14.66
3	エマージング株式マザーファンド	14.28
4	国内リートマザーファンド	10.47
5	海外リートマザーファンド	9.71
6	海外債券マザーファンド	9.45
7	エマージング債券マザーファンド	9.42
8	国内債券マザーファンド	9.29

■国内債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	394回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2020/11/1	9.44
2	129回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2021/9/20	6.76
3	140回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2024/6/20	6.58
4	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/12/20	6.46
5	355回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2029/6/20	6.41

■海外債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.875 05/15/28	国債証券	アメリカ	2.875	2028/5/15	10.65
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26	国債証券	イタリア	1.25	2026/12/1	7.95
3	US T N/B 2.25 11/15/27	国債証券	アメリカ	2.25	2027/11/15	7.65
4	US T N/B 2.25 11/15/25	国債証券	アメリカ	2.25	2025/11/15	6.57
5	US T N/B 2.125 03/31/24	国債証券	アメリカ	2.125	2024/3/31	5.24

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2019年11月29日

■エマージング債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	国債証券	ロシア	5.25	2047/6/23	2.72
2	ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29	国債証券	エジプト	7.6003	2029/3/1	2.43
3	ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	特殊債券	イスラエル	5	2024/11/12	2.32
4	SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27	特殊債券	イギリス領バージン諸島	3.625	2027/4/12	1.94
5	SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	特殊債券	アゼルバイジャン	6.875	2026/3/24	1.75

■国内株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ソニー	株式	日本	電気機器	3.25
2	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	2.72
3	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.44
4	村田製作所	株式	日本	電気機器	2.23
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.18

■海外株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	4.25
2	CSX CORP	株式	アメリカ	陸運・鉄道	3.15
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.36
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	2.33
5	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.31

■エマージング株式マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	5.73
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	5.29
3	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.82
4	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	中国	銀行	2.24
5	IND & COMM BK OF CHINA - H	株式	中国	銀行	2.08

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2019年11月29日

■国内リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	7.47
2	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本	7.28
3	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	5.76
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本	4.15
5	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	日本	3.93

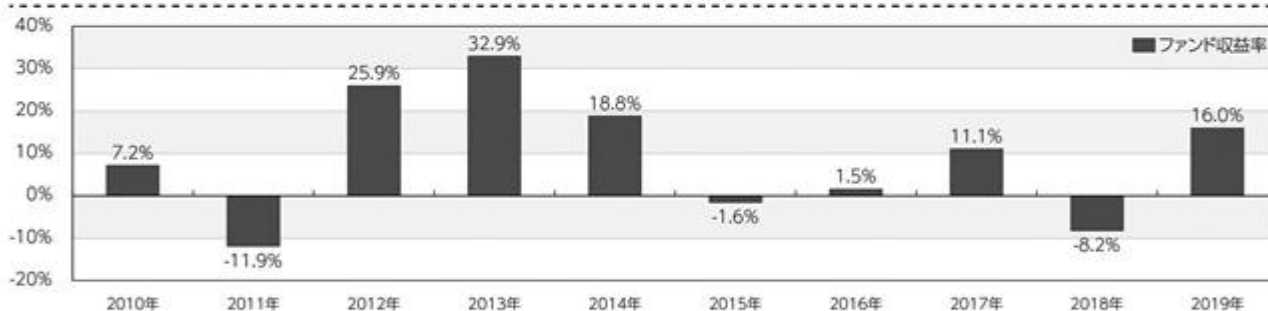
■海外リートマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	5.15
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	4.66
3	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	アメリカ	3.96
4	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	アメリカ	3.31
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ	3.25

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2010年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までまでの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) 受益権の取得のお申込みは、確定拠出年金制度による取得のお申込みのみを対象といたします。確定拠出年金制度を通じての取得のお申込みについては、確定拠出年金制度の定めにしたがうものとします。
- (4) 当ファンドは、収益分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、分配金自動けいぞく投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (5) 取得申込者は、販売会社において、1円以上1円単位をもって購入することができます。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- (7) 分配金自動けいぞく投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位をもって解約を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2010年7月16日から無期限とします。

(4) 【計算期間】

原則として毎年5月9日から翌年5月8日までとします。ただし、第1計算期間は2010年7月16日から2011年5月8日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

- a. この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
- b. やむを得ない事情が発生したとき。
- c. 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。

2. 前記1.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

3. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。

- a. 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
- b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 当ファンドが主要投資対象とする「エマージング債券マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」における委託会社と各運用再委託会社との間の外部委託契約の契約期間は、当該各マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、30日以上前の書面による通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は、日本法を準拠法とします。

2. 当ファンドが主要投資対象とする「海外株式マザーファンド」における委託会社と運用助言会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）との間の投資助言契約の契約期間は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。
3. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
4. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、自動けいぞく投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

世界8資産ファンド<DC年金>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界8資産ファンド<DC年金>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期計算期間 (平成30年 5月 8日現在)	第9期計算期間 (令和 1年 5月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,898,279	106,435,688
親投資信託受益証券	2,544,168,661	2,810,124,799
流動資産合計	2,588,066,940	2,916,560,487
資産合計	2,588,066,940	2,916,560,487
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,575,154	5,959,069
未払受託者報酬	675,476	746,777
未払委託者報酬	11,483,080	12,695,090
未払利息	84	160
その他未払費用	53,977	56,697
流動負債合計	14,787,771	19,457,793
負債合計	14,787,771	19,457,793
純資産の部		
元本等		
元本	1,268,300,270	1,404,288,272
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,304,978,899	1,492,814,422
(分配準備積立金)	298,353,005	303,900,570
元本等合計	2,573,279,169	2,897,102,694
純資産合計	2,573,279,169	2,897,102,694
負債純資産合計	2,588,066,940	2,916,560,487

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期計算期間 (自 平成29年 5月 9日 至 平成30年 5月 8日)	第9期計算期間 (自 平成30年 5月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
営業収益		
有価証券売買等損益	136,256,628	74,456,138
その他収益	20,948	-
営業収益合計	136,277,576	74,456,138
営業費用		
支払利息	24,751	50,216
受託者報酬	1,304,029	1,474,074
委託者報酬	22,168,274	25,059,066
その他費用	104,197	114,159
営業費用合計	23,601,251	26,697,515
営業利益又は営業損失()	112,676,325	47,758,623
経常利益又は経常損失()	112,676,325	47,758,623
当期純利益又は当期純損失()	112,676,325	47,758,623
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	18,537,780	215,934
期首剰余金又は期首欠損金()	1,053,156,779	1,304,978,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	404,285,799	352,349,447
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	404,285,799	352,349,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	246,602,224	212,488,481
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	246,602,224	212,488,481
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,304,978,899	1,492,814,422

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期計算期間 (自平成30年5月9日 至令和1年5月8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期計算期間 (平成30年5月8日現在)		第9期計算期間 (令和1年5月8日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 1,268,300,270口	1	計算期間末日における受益権の総数 1,404,288,272口
2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 2.0289円 (1万口当たり純資産の額) (20,289円)	2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 2.0630円 (1万口当たり純資産の額) (20,630円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期計算期間 (自平成29年5月9日 至平成30年5月8日)		第9期計算期間 (自平成30年5月9日 至令和1年5月8日)	
1	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 4,318,047円	1	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 4,833,916円
2	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,982,816円)、有価証券売買等損益(45,155,729円)、収益調整金(1,006,625,894円)、分配準備積立金(204,214,460円)より、分配対象収益は1,304,978,899円(1万口当たり10,289円)ですが、当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。	2	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,084,648円)、有価証券売買等損益(889,909円)、収益調整金(1,188,913,852円)、分配準備積立金(255,926,013円)より、分配対象収益は1,492,814,422円(1万口当たり10,630円)ですが、当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第8期計算期間 (自 平成29年 5月 9日 至 平成30年 5月 8日)	第9期計算期間 (自 平成30年 5月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期計算期間 (平成30年 5月 8日現在)	第9期計算期間 (令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期計算期間(自 平成29年 5月 9日 至 平成30年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	132,896,837
合計	132,896,837

第9期計算期間(自 平成30年 5月 9日 至 令和 1年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	73,449,946
合計	73,449,946

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期計算期間 (自 平成29年 5月 9日 至 平成30年 5月 8日)	第9期計算期間 (自 平成30年 5月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

期別	第8期計算期間 (平成30年 5月 8日現在)	第9期計算期間 (令和 1年 5月 8日現在)
項目		
期首元本額	1,129,102,303円	1,268,300,270円
期中追加設定元本額	401,334,229円	342,536,906円
期中一部解約元本額	262,136,262円	206,548,904円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（令和 1年 5月 8日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	国内リートマザーファンド	85,110,786	292,457,682	
		エマージング株式マザーファンド	185,623,428	418,413,769	
		エマージング債券マザーファンド	108,114,181	280,361,694	
		海外リートマザーファンド	166,714,957	289,750,595	
		海外株式マザーファンド	280,486,648	567,115,953	
		海外債券マザーファンド	171,670,925	275,840,842	
		国内株式マザーファンド	322,258,109	410,008,992	
		国内債券マザーファンド	204,619,747	276,175,272	
		小計	銘柄数：8 組入時価比率：97.0%	1,524,598,781	2,810,124,799 100.0%
合計				2,810,124,799	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内債券マザーファンド」受益証券、「海外債券マザーファンド」受益証券、「エマージング債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「海外株式マザーファンド」受益証券、「エマージング株式マザーファンド」受益証券、「国内リートマザーファンド」受益証券、及び「海外リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

国内債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 5月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	55,563,470
国債証券	4,790,051,700
社債券	965,236,700
未収利息	7,392,495
前払費用	581,444
流動資産合計	5,818,825,809
資産合計	5,818,825,809
負債の部	
流動負債	
未払利息	83
流動負債合計	83
負債合計	83
純資産の部	
元本等	
元本	4,311,217,852
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,507,607,874
元本等合計	5,818,825,726
純資産合計	5,818,825,726
負債純資産合計	5,818,825,809

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	4,311,217,852口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.3497円
	(1万口当たり純資産の額) (13,497円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
---------------------------	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)(外貨建証券を除く)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	113,916,980
社債券	2,253,900
合計	111,663,080

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)

期首	平成30年11月 9日
親投資信託の期首における元本額	4,494,365,689円
期中追加設定元本額	3,183,946円
期中一部解約元本額	186,331,783円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	4,311,217,852円
世界8資産ファンド<DC年金>	204,619,747円
世界8資産ファンド 安定コース	975,724,211円
世界8資産ファンド 分配コース	2,959,681,961円
世界8資産ファンド 成長コース	171,191,933円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（令和1年5月8日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第383回利付国債（2年）	60,000,000	60,095,400	
		第384回利付国債（2年）	364,000,000	364,662,480	
		第385回利付国債（2年）	129,000,000	129,268,320	
		第386回利付国債（2年）	249,000,000	249,562,740	
		第126回利付国債（5年）	100,000,000	100,429,000	
		第128回利付国債（5年）	1,000,000	1,005,620	
		第129回利付国債（5年）	332,000,000	334,088,280	
		第130回利付国債（5年）	200,000,000	201,392,000	
		第136回利付国債（5年）	206,000,000	208,346,340	
		第10回利付国債（40年）	95,000,000	105,419,600	
		第11回利付国債（40年）	57,000,000	61,268,160	
		第345回利付国債（10年）	212,000,000	216,083,120	
		第349回利付国債（10年）	87,000,000	88,627,770	
		第350回利付国債（10年）	8,000,000	8,146,640	
		第351回利付国債（10年）	139,000,000	141,426,940	
		第352回利付国債（10年）	197,000,000	200,345,060	
第353回利付国債（10年）	83,000,000	84,365,350			

		第15回利付国債(30年)	84,000,000	113,258,880	
		第30回利付国債(30年)	104,000,000	142,723,360	
		第38回利付国債(30年)	56,000,000	73,398,080	
		第48回利付国債(30年)	19,000,000	23,392,230	
		第51回利付国債(30年)	152,000,000	145,087,040	
		第57回利付国債(30年)	74,000,000	79,857,100	
		第58回利付国債(30年)	52,000,000	56,075,760	
		第59回利付国債(30年)	18,000,000	18,914,940	
		第60回利付国債(30年)	41,000,000	45,257,440	
		第61回利付国債(30年)	211,000,000	221,313,680	
		第126回利付国債(20年)	267,000,000	329,371,200	
		第127回利付国債(20年)	65,000,000	79,415,050	
		第135回利付国債(20年)	108,000,000	130,524,480	
		第150回利付国債(20年)	255,000,000	302,197,950	
		第153回利付国債(20年)	209,000,000	245,081,760	
		第161回利付国債(20年)	62,000,000	65,364,120	
		第164回利付国債(20年)	22,000,000	22,724,460	
		第166回利付国債(20年)	17,000,000	18,144,950	
		第167回利付国債(20年)	120,000,000	123,416,400	
	小計	銘柄数: 36 組入時価比率: 82.3%	4,455,000,000	4,790,051,700	83.2%
	合計			4,790,051,700	
社債券	日本・円	第3回昭和リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,882,000	
		第32回リコーリース株式会社無担保社債	100,000,000	99,918,000	
		第69回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	103,785,000	
		第5回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	100,000,000	99,527,000	
		第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,368,000	
		第11回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	100,000,000	100,348,000	
		第496回関西電力株式会社社債	20,000,000	20,676,000	

		第497回関西電力株式会社社債	90,000,000	93,654,900	
		第427回九州電力株式会社社債	170,000,000	176,245,800	
		第428回九州電力株式会社社債	20,000,000	20,658,200	
		第319回北海道電力株式会社社債	40,000,000	40,066,400	
		第320回北海道電力株式会社社債	10,000,000	10,107,400	
	小計	銘柄数：12 組入時価比率：16.6%	950,000,000	965,236,700 16.8%	
	合計			965,236,700	
合計				5,755,288,400	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（令和1年5月8日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	25,214,399
コール・ローン	39,503,978
国債証券	6,656,998,301
地方債証券	52,105,710
特殊債券	68,426,274
派生商品評価勘定	479,173
未収入金	313,896,084
未収利息	46,292,061
前払費用	10,663,323
流動資産合計	7,213,579,303

資産合計	7,213,579,303
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	481,183
未払金	311,059,225
未払利息	59
流動負債合計	311,540,467
負債合計	311,540,467
純資産の部	
元本等	
元本	4,295,517,142
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,606,521,694
元本等合計	6,902,038,836
純資産合計	6,902,038,836
負債純資産合計	7,213,579,303

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	4,295,517,142口

2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.6068円
		(1万口当たり純資産の額)	(16,068円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成30年11月9日 至令和1年5月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。
3 金融商品に係るリスク管理体制	これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和1年5月8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 国債証券、地方債証券、特殊債券

	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	282,523,391
地方債証券	6,666,315
特殊債券	1,112,519
合計	290,302,225

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

（令和 1年 5月 8日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	93,240,438	-	92,759,255	481,183
	米・ドル	93,240,438	-	92,759,255	481,183
	売建	92,850,834	-	92,371,661	479,173
	米・ドル	92,850,834	-	92,371,661	479,173
合計		186,091,272	-	185,130,916	2,010

（注）時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)
期首	平成30年11月 9日
親投資信託の期首における元本額	4,542,010,323円
期中追加設定元本額	2,356,878円
期中一部解約元本額	248,850,059円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	4,295,517,142円
世界8資産ファンド<DC年金>	171,670,925円
世界8資産ファンド 安定コース	304,058,102円
世界8資産ファンド 分配コース	3,677,351,967円
世界8資産ファンド 成長コース	142,436,148円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 5月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	US TREASURY N/B 1.875%	1,955,000.00	1,936,214.40	
		US TREASURY N/B 2.125%	3,305,000.00	3,284,730.43	
		US TREASURY N/B 2.25%	2,765,000.00	2,750,635.82	
		US TREASURY N/B 2.25%	4,745,000.00	4,685,317.39	
		US TREASURY N/B 2.5%	3,125,000.00	3,156,981.25	
		US TREASURY N/B 2.875%	6,295,000.00	6,522,576.84	

小計	US TREASURY N/B 3.75%	1,875,000.00	2,178,039.37	
	US TREASURY N/B 4.375%	940,000.00	1,187,172.06	
	US TREASURY N/B 4.5%	1,910,000.00	2,402,122.96	
	銘柄数：9 組入時価比率：44.9%	26,915,000.00	28,103,790.52 (3,096,756,677) 45.7%	
カナダ・ドル 小計	CANADIAN GOVT 1%	835,000.00	794,352.20	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	835,000.00	794,352.20 (64,962,122) 1.0%	
メキシコ・ペソ 小計	MEX BONOS DESARR 8.5%	12,000,000.00	12,244,080.00	
	MEX BONOS DESARR 8.5%	29,700,000.00	29,701,782.00	
	銘柄数：2 組入時価比率：3.5%	41,700,000.00	41,945,862.00 (242,866,540) 3.6%	
ユーロ	BONOS Y OBLIG DEL 1.95%	1,420,000.00	1,564,495.36	
	BONOS Y OBLIG DEL 1.95%	700,000.00	762,954.56	
	BONOS Y OBLIG DEL 2.9%	220,000.00	258,515.35	
	BONOS Y OBLIG DEL 4%	675,000.00	703,872.65	
	BUNDESREPUB. DEUT 0.5%	1,260,000.00	1,332,632.70	
	BUNDESREPUB. DEUT 1.5%	185,000.00	200,446.57	
	BUNDESREPUB. DEUT 1%	960,000.00	1,044,110.40	
	BUNDESREPUB. DEUT 2.5%	765,000.00	1,136,269.80	
	BUNDESSCHATZANW 0%	830,000.00	836,988.60	
	BUONI POLIENNALI 0.05%	750,000.00	743,278.57	
	BUONI POLIENNALI 0.95%	1,000,000.00	985,796.10	
	BUONI POLIENNALI 1.25%	4,545,000.00	4,291,393.08	
	BUONI POLIENNALI 1.65%	1,195,000.00	1,056,651.14	
	BUONI POLIENNALI 2.05%	675,000.00	664,251.90	
	FRANCE (GOVT OF) 0.25%	365,000.00	369,653.75	
FRANCE (GOVT OF) 2.5%	1,085,000.00	1,330,101.50		

小計	FRANCE (GOVT OF) 2.75%	570,000.00	697,851.00	
	FRANCE (GOVT OF) 3.25%	305,000.00	444,430.75	
	FRANCE (GOVT OF) 5.5%	840,000.00	1,273,818.00	
	銘柄数：19 組入時価比率：35.2%	18,345,000.00	19,697,511.78 (2,428,506,227) 35.8%	
英・ポンド	UK TSY 1.75%	560,000.00	585,648.00	
	UK TSY 3.25%	1,090,000.00	1,434,876.00	
	UK TSY 4.25%	210,000.00	295,155.00	
	UK TSY 4.25%	170,000.00	247,860.00	
小計	銘柄数：4 組入時価比率：5.3%	2,030,000.00	2,563,539.00 (369,149,616) 5.4%	
ノルウェー・クローネ	NORWEGIAN GOVT 2%	1,300,000.00	1,330,420.00	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	1,300,000.00	1,330,420.00 (16,749,987) 0.2%	
デンマーク・クローネ	KINGDOM OF DENMARK 0.5%	2,380,000.00	2,510,781.00	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	2,380,000.00	2,510,781.00 (41,452,994) 0.6%	
ポーランド・ズロチ	POLAND GOVT 2.75%	1,390,000.00	1,380,721.75	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	1,390,000.00	1,380,721.75 (39,681,943) 0.6%	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2,370,000.00	2,568,795.60	
	AUSTRALIAN GOVT 4.5%	1,170,000.00	1,203,268.95	
	銘柄数：2 組入時価比率：4.2%	3,540,000.00	3,772,064.55 (291,467,427) 4.3%	
	SINGAPORE GOVT 3.25%	310,000.00	315,245.20	

シンガポール・ドル				
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	310,000.00	315,245.20 (25,500,184) 0.4%
	南アフリカ・ランド	REP SOUTH AFRICA 6.5%	7,400,000.00	5,223,113.14
小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	7,400,000.00	5,223,113.14 (39,904,584) 0.6%	
	合計			6,656,998,301 (6,656,998,301)
地方債証券	オーストラリア・ドル	QUEENSLAND TREASURY 4.2%	550,000.00	674,333.00
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.8%	550,000.00	674,333.00 (52,105,710) 0.8%
	合計			52,105,710 (52,105,710)
特殊債券	カナダ・ドル	CANADA HOUSING 2.35%	820,000.00	836,711.60
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.0%	820,000.00	836,711.60 (68,426,274) 1.0%
	合計			68,426,274 (68,426,274)
合計				6,777,530,285 (6,777,530,285)

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

米・ドル	国債証券	9銘柄	100.0%	45.7%
カナダ・ドル	国債証券	1銘柄	48.7%	1.0%
	特殊債券	1銘柄	51.3%	1.0%
メキシコ・ペソ	国債証券	2銘柄	100.0%	3.6%
ユーロ	国債証券	19銘柄	100.0%	35.8%
英・ポンド	国債証券	4銘柄	100.0%	5.4%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.6%
ポーランド・ズロチ	国債証券	1銘柄	100.0%	0.6%
オーストラリア・ドル	国債証券	2銘柄	84.8%	4.3%
	地方債証券	1銘柄	15.2%	0.8%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	100.0%	0.4%
南アフリカ・ランド	国債証券	1銘柄	100.0%	0.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

エマージング債券マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和1年5月8日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	103,757,143
コール・ローン	16,899,910
国債証券	2,084,583,300
地方債証券	33,179,586
特殊債券	151,946,297
社債券	497,599,528
派生商品評価勘定	11,343,887
未収入金	22,346,508
未収利息	31,704,645
前払費用	1,546,469

差入委託証拠金	11,279,973
流動資産合計	2,966,187,246
資産合計	2,966,187,246
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,352,155
未払金	80,126,587
未払利息	25
流動負債合計	90,478,767
負債合計	90,478,767
純資産の部	
元本等	
元本	1,108,921,055
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,766,787,424
元本等合計	2,875,708,479
純資産合計	2,875,708,479
負債純資産合計	2,966,187,246

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引、為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
----	-----------------

1	計算期間末日における受益権の総数		1,108,921,055口
2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	2.5932円
		(1万口当たり純資産の額)	(25,932円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成30年11月9日 至令和1年5月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 また、金融商品の為替変動リスクの低減を目的として為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和1年5月8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引、為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	78,842,136
地方債証券	5,135,295
特殊債券	6,899,460
社債券	25,478,066
合計	106,084,367

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

（令和 1年 5月 8日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	229,022,145	-	232,470,692	3,448,547

合計	229,022,145	-	232,470,692	3,448,547
----	-------------	---	-------------	-----------

(注) 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(通貨関連)

(令和 1年 5月 8日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	503,678,331	-	496,817,875	6,860,456
	米・ドル	442,997,386	-	438,146,125	4,851,261
	ユーロ	14,546,014	-	14,179,500	366,514
	トルコ・リラ	6,760,238	-	6,055,000	705,238
	チェコ・コルナ	5,639,405	-	5,485,500	153,905
	ハンガリー・フォリント	7,359,811	-	6,957,660	402,151
	ポーランド・ズロチ	7,328,903	-	7,167,500	161,403
	南アフリカ・ランド	19,046,574	-	18,826,590	219,984
	売建	503,678,331	-	492,377,596	11,300,735
	米・ドル	60,680,945	-	59,852,176	828,769
	カナダ・ドル	14,640,500	-	14,278,250	362,250
	ユーロ	353,360,230	-	345,979,200	7,381,030
	トルコ・リラ	7,126,000	-	6,055,000	1,071,000
	オーストラリア・ドル	14,568,750	-	14,259,800	308,950
	ニュージーランド・ドル	14,864,850	-	14,147,250	717,600
	南アフリカ・ランド	38,437,056	-	37,805,920	631,136
合計		1,007,356,662	-	989,195,471	4,440,279

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)
期首	平成30年11月 9日
親投資信託の期首における元本額	1,185,345,212円
期中追加設定元本額	1,126,387円
期中一部解約元本額	77,550,544円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,108,921,055円
世界8資産ファンド<DC年金>	108,114,181円
世界8資産ファンド 安定コース	63,236,636円
世界8資産ファンド 分配コース	759,926,906円
世界8資産ファンド 成長コース	177,643,332円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 5月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米・ドル	ARAB REP OF EGYPT 5.577%	200,000.00	198,584.00	
		ARAB REP OF EGYPT 6.125%	225,000.00	227,813.62	
		ARAB REP OF EGYPT 6.588%	220,000.00	214,083.10	
		ARAB REP OF EGYPT 8.5%	200,000.00	203,502.00	
		ARAB REP OF EGYPT7.6003%	400,000.00	408,170.20	
		COSTA RICA GOVT 7.158%	200,000.00	194,500.00	
		CROATIA 5.5%	265,000.00	287,683.47	
		CROATIA 6.375%	350,000.00	371,171.50	
		DOMINICAN REP 5.5%	170,000.00	176,375.00	
		DOMINICAN REP 7.45%	375,000.00	425,156.25	
		FED REP BRAZIL 4.625%	200,000.00	201,052.00	

FED REP BRAZIL 7.125%	75,000.00	88,406.25	
GOVT OF JAMAICA 6.75%	345,000.00	386,831.25	
HUNGARY 5.375%	374,000.00	405,157.56	
HUNGARY 6.375%	434,000.00	462,634.45	
IVORY COAST 6.125% SI	245,000.00	225,706.25	
KINGDOM OF JORDAN 6.125%	440,000.00	443,850.00	
LEBANESE REPUBLIC 5.45%	55,000.00	53,968.75	
LEBANESE REPUBLIC 5.8%	20,000.00	19,350.00	
LEBANESE REPUBLIC 8.25%	47,000.00	45,707.50	
OMAN GOV INTERNTL 6.75%	200,000.00	182,042.00	
PNG GOVT 8.375%	200,000.00	214,000.00	
REP ARGENTINA 2.5% SI	65,000.00	35,766.25	
REP ARGENTINA 5.875%	110,000.00	77,539.55	
REP OF ANGOLA 8.25%	200,000.00	208,729.60	
REP OF ANGOLA 9.375%	200,000.00	214,332.20	
REP OF ARGENTINA 6.875%	365,000.00	269,415.62	
REP OF ARGENTINA 6.875%	50,000.00	34,187.50	
REP OF ARMENIA 6%	200,000.00	204,500.00	
REP OF ARMENIA 7.15%	200,000.00	224,250.00	
REP OF AZERBAIJAN 3.5%SI	300,000.00	270,375.00	
REP OF AZERBAIJAN 4.75%	200,000.00	207,009.80	
REP OF ECUADOR 7.95%	400,000.00	409,500.00	
REP OF ECUADOR 9.65%	200,000.00	214,750.00	
REP OF GABON 6.375% SI	200,000.00	193,250.00	
REP OF GHANA 7.625% SI	200,000.00	198,250.00	
REP OF GHANA 8.125% SI	200,000.00	198,500.00	
REP OF INDONESIA 4.75%	200,000.00	205,193.80	
REP OF INDONESIA 5.125%	200,000.00	214,780.80	
REP OF NIGERIA 6.5%	200,000.00	197,889.00	
REP OF NIGERIA 7.875%	200,000.00	208,000.00	
REP OF PANAMA 3.75%	100,000.00	100,515.00	

	REP OF PANAMA 7.125%	215,000.00	262,031.25	
	REP OF PARAGUAY 4.625%	210,000.00	218,077.65	
	REP OF PARAGUAY 5%	400,000.00	423,920.00	
	REP OF PARAGUAY 6.1%	200,000.00	225,974.00	
	REP OF SENEGAL 6.25%	200,000.00	210,000.00	
	REP OF SENEGAL 6.25%SI	200,000.00	193,500.00	
	REP OF SRILANKA 5.75%	230,000.00	228,212.21	
	REP OF SRILANKA 6.85%	600,000.00	597,000.00	
	REP OF TURKEY 4.875%	200,000.00	146,395.00	
	REP OF TURKEY 5.75%	200,000.00	156,726.00	
	REP OF TURKEY 6%	210,000.00	171,663.66	
	REP OF TURKEY 7.25%	200,000.00	199,600.20	
	REP OF VENEZUELA 7%	295,000.00	84,075.00	
	REP OF VENEZUELA 9.25%	120,000.00	35,550.00	
	REP SOUTH AFRICA 4.85%	410,000.00	400,012.81	
	REP URUGUAY 5.1%	26,972.00	28,421.74	
	RUSSIAN FED 5.25%	600,000.00	617,241.00	
	SAUDI INTERNATIONAL 2.375%	200,000.00	197,114.00	
	SAUDI INTERNATIONAL 4.375%	200,000.00	210,421.10	
	SAUDI INTERNATIONAL 4.5%	200,000.00	197,120.00	
	SAUDI INTERNATIONAL 4%	200,000.00	207,775.90	
	STATE OF QATAR 4.5%	600,000.00	651,158.70	
	STATE OF QATAR 5.103%	400,000.00	453,762.00	
	UKRAINE GOVT 7.375% SI	279,000.00	248,335.11	
	UKRAINE GOVT 7.75%	150,000.00	141,187.50	
	UKRAINE GOVT 7.75%	125,000.00	116,562.50	
	UNITED MEXICAN 4.125%	255,000.00	260,004.37	
小計	銘柄数：69	16,355,972.00	16,204,320.97	
			(1,785,554,127)	
	組入時価比率：62.1%		64.5%	
ブラジル・リアル	NOTA DO TESOURO 10% FT	125,000.00	137,307.92	

小計	NOTA DO TESOURO 10% FT	328,000.00	361,538.11	
	銘柄数：2	453,000.00	498,846.03	(13,842,977)
	組入時価比率：0.5%		0.5%	
ユーロ	ARAB REP OF EGYPT 4.75%	100,000.00	100,133.50	
	BULGARIA 3.125%	130,000.00	151,013.85	
	CROATIA 2.7%	100,000.00	109,879.50	
	CROATIA 2.75%	135,000.00	148,497.97	
	CROATIA 3%	100,000.00	112,536.00	
	HELLENIC REPUBLIC 3.45%	115,000.00	121,530.27	
	HELLENIC REPUBLIC 3.5%	155,000.00	164,227.92	
	HELLENIC REPUBLIC 4.375%	65,000.00	70,652.07	
	IVORY COAST 5.25% SI	100,000.00	95,638.00	
	MACEDONIA GOVT 3.975%	105,000.00	111,511.05	
	REP OF ARGENTINA 3.375%	100,000.00	72,874.00	
	REP OF KAZAKHSTAN 2.375%	140,000.00	146,542.90	
	REP OF SENEGAL 4.75%SI	100,000.00	99,271.50	
	REP OF TURKEY	100,000.00	96,881.50	
	REP OF TURKEY 4.625%	100,000.00	96,023.00	
	ROMANIA 2.5%	80,000.00	79,277.19	
	ROMANIA 2.875%	40,000.00	41,585.00	
	ROMANIA 2%	330,000.00	335,992.80	
	ROMANIA 3.875%	61,000.00	64,164.68	
	ROMANIA 4.625%	35,000.00	38,374.70	
小計	銘柄数：20	2,191,000.00	2,256,607.40	(278,217,126)
	組入時価比率：9.7%		10.1%	
ロシア・ルーブル	RUSSIA GOVT 6.9%	4,480,000.00	4,148,256.00	
小計	銘柄数：1	4,480,000.00	4,148,256.00	(6,969,070)
	組入時価比率：0.2%		0.3%	

	合計			2,084,583,300 (2,084,583,300)	
地方債証券	米・ドル	CITY OF BUENOS 7.5% SI	245,000.00	199,675.00	
		PROVINCIA DE 7.875% SI	150,000.00	101,437.50	
	小計	銘柄数：2	395,000.00	301,112.50 (33,179,586)	
		組入時価比率：1.2%		1.2%	
合計			33,179,586 (33,179,586)		
特殊債券	米・ドル	HUNGARIAN DEVELOP 6.25%	245,000.00	255,823.24	
		PETRO DE VEN 6% SI	651,000.00	146,976.27	
		PETROLEOS MEXICAN 5.35%	55,000.00	50,649.50	
		PETROLEOS MEXICAN 6.35%	75,000.00	65,227.50	
		PETROLEOS MEXICAN 6.5%	55,000.00	54,725.00	
		PETROLEOS MEXICAN 6.5%	30,000.00	29,386.50	
		PETROLEOS MEXICAN 6.625%	15,000.00	13,762.50	
		PETROLEOS MEXICAN 6.75%	338,000.00	305,197.10	
	小計	銘柄数：8	1,464,000.00	921,747.61 (101,567,369)	
		組入時価比率：3.5%		3.7%	
	メキシコ・ペソ	INTL FINANCE CORP 0%	7,100,000.00	1,331,383.53	
		小計	銘柄数：1	7,100,000.00	1,331,383.53 (7,708,711)
			組入時価比率：0.3%	0.3%	
	ユーロ	小計	BNQ CEN TUNISIA 5.625%	180,000.00	175,638.60
BNQ CEN TUNISIA 6.75%			100,000.00	100,626.50	
銘柄数：2		280,000.00	276,265.10 (34,060,724)		
		組入時価比率：1.2%	1.2%		
インドネシア・ルピア	INTL BK RECON&DEV 7.45%	100,000,000.00	99,611,000.00		
	INTL FINANCE CORP 8%	1,000,000,000.00	1,018,505,000.00		

小計	銘柄数：2	1,100,000,000.00	1,118,116,000.00		
	組入時価比率：0.3%		(8,609,493)	0.3%	
合計			151,946,297	(151,946,297)	
社債券	米・ドル	ABU DHABI CRUDE 3.65%	200,000.00	202,295.00	
		ABU DHABI NATIONAL4.875%	200,000.00	214,058.90	
		ATENTO LUXCO 6.125%	65,000.00	65,845.00	
		BANCO DO BRASIL 4.75%	200,000.00	203,940.00	
		CNAC SYNBRIDGE 5%	300,000.00	303,984.00	
		EMPRESA NACIONAL 5.25%	200,000.00	218,454.60	
		ISRAEL ELECTRIC 5%	200,000.00	213,625.00	
		KAZMUNAYGAS NATION 5.75%	200,000.00	212,000.00	
		OFFICE CHERIFIEN 6.875%	200,000.00	221,250.00	
		PERU LNG SRL 5.375% SI	200,000.00	213,600.00	
		PETROBRAS GLOBAL 5.75%	60,000.00	60,900.00	
		PETROBRAS GLOBAL 6.9%	115,000.00	115,747.50	
		SAUDI ARABIAN OIL 2.75%	200,000.00	198,550.00	
		SHIMAO PROPERTY 4.75%	200,000.00	200,045.00	
		SINOPEC GRP OVERSEAS3.625%	500,000.00	502,234.50	
		SOUTHERN GAS 6.875%	400,000.00	454,146.00	
		STATE BANK INDIA 4.375%	200,000.00	205,363.40	
		STATE GRID OVERSEAS 3.5%	200,000.00	199,975.60	
		SUZANO AUSTRIA 6%	200,000.00	215,250.00	
		TRANSPRTDRA DE GAS 5.55%	200,000.00	219,600.00	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 6.95%	45,000.00	38,418.75	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 7%	29,000.00	22,692.50	
		YPF SOCIEDAD ANONIMA 8.5%	15,000.00	13,856.25	
小計	銘柄数：23	4,329,000.00	4,515,832.00	(497,599,528)	
	組入時価比率：17.3%			18.0%	

	合計		497,599,528	
			(497,599,528)	
	合計		2,767,308,711	
			(2,767,308,711)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率	
米・ドル	国債証券	69銘柄	73.8%	64.5%
	地方債証券	2銘柄	1.4%	1.2%
	特殊債券	8銘柄	4.2%	3.7%
	社債券	23銘柄	20.6%	18.0%
メキシコ・ペソ	特殊債券	1銘柄	100.0%	0.3%
ブラジル・レアル	国債証券	2銘柄	100.0%	0.5%
ユーロ	国債証券	20銘柄	89.1%	10.1%
	特殊債券	2銘柄	10.9%	1.2%
ロシア・ルーブル	国債証券	1銘柄	100.0%	0.3%
インドネシア・ルピア	特殊債券	2銘柄	100.0%	0.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

国内株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（令和1年5月8日現在）

資産の部

流動資産

金銭信託	4,641
コール・ローン	63,048,824
株式	3,105,342,450
未収入金	20,833,218
未収配当金	31,126,226
流動資産合計	3,220,355,359
資産合計	3,220,355,359

負債の部

流動負債	
未払金	21,199,928
未払利息	95
流動負債合計	21,200,023
負債合計	21,200,023

純資産の部

元本等	
元本	2,514,382,855
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	684,772,481
元本等合計	3,199,155,336
純資産合計	3,199,155,336
負債純資産合計	3,220,355,359

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(令和 1年 5月 8日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数		2,514,382,855口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.2723円
	(1万口当たり純資産の額)	(12,723円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。
3 金融商品に係るリスク管理体制	これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券

	<p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	107,836,117
合計	107,836,117

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)
期首	平成30年11月 9日
親投資信託の期首における元本額	2,462,273,602円
期中追加設定元本額	52,109,253円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	2,514,382,855円
世界8資産ファンド<DC年金>	322,258,109円
世界8資産ファンド 安定コース	242,239,109円
世界8資産ファンド 分配コース	720,572,210円
世界8資産ファンド 成長コース	1,229,313,427円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	清水建設	44,800	927.00	41,529,600	
	大和ハウス工業	19,600	3,081.00	60,387,600	
	協和エクシオ	11,400	2,948.00	33,607,200	
	ヤクルト本社	5,100	7,290.00	37,179,000	
	アサヒグループホールディングス	11,400	4,738.00	54,013,200	
	不二製油グループ本社	9,100	3,525.00	32,077,500	
	ゴールドウイン	400	17,810.00	7,124,000	
	旭化成	38,700	1,155.00	44,698,500	
	クレハ	3,600	6,170.00	22,212,000	
	信越化学工業	5,900	9,757.00	57,566,300	
	三井化学	14,700	2,598.00	38,190,600	
	住友ベークライト	4,900	3,960.00	19,404,000	
	資生堂	5,100	8,505.00	43,375,500	
	武田薬品工業	20,100	4,119.00	82,791,900	
	J C Rファーマ	1,600	6,460.00	10,336,000	
	第一三共	9,400	5,753.00	54,078,200	
	J X T Gホールディングス	93,000	518.10	48,183,300	
	日本碍子	16,800	1,578.00	26,510,400	
	M A R U W A	3,200	5,190.00	16,608,000	
	大同特殊鋼	8,600	4,280.00	36,808,000	
	三井金属鉱業	5,500	2,556.00	14,058,000	
	D O W Aホールディングス	12,300	3,485.00	42,865,500	
	アマダホールディングス	28,000	1,174.00	32,872,000	
	S M C	1,300	41,570.00	54,041,000	
ダイキン工業	4,700	13,400.00	62,980,000		
日立製作所	18,100	3,700.00	66,970,000		
日本電産	5,400	15,215.00	82,161,000		
アンリツ	13,700	1,736.00	23,783,200		

ソニー	17,800	5,368.00	95,550,400
アドバンテスト	12,600	3,005.00	37,863,000
イリソ電子工業	3,300	5,310.00	17,523,000
山一電機	13,800	1,125.00	15,525,000
ローム	2,400	7,380.00	17,712,000
村田製作所	8,300	5,144.00	42,695,200
小糸製作所	6,100	6,140.00	37,454,000
東京エレクトロン	2,000	16,780.00	33,560,000
デンソー	11,200	4,535.00	50,792,000
本田技研工業	23,200	2,989.50	69,356,400
スズキ	9,600	4,914.00	47,174,400
ヤマハ発動機	16,200	1,950.00	31,590,000
HOYA	8,300	7,685.00	63,785,500
朝日インテック	6,300	5,590.00	35,217,000
ヤマハ	9,000	5,500.00	49,500,000
東京急行電鉄	26,600	1,775.00	47,215,000
富士急行	2,300	4,120.00	9,476,000
東日本旅客鉄道	4,500	10,005.00	45,022,500
ヤマトホールディングス	16,200	2,384.00	38,620,800
日立物流	9,500	3,120.00	29,640,000
エニグモ	5,900	3,030.00	17,877,000
GMOペイメントゲートウェイ	4,400	8,700.00	38,280,000
日本電信電話	10,200	4,705.00	47,991,000
カドカワ	23,400	1,387.00	32,455,800
ゼンリン	6,500	2,291.00	14,891,500
エヌ・ティ・ティ・データ	20,900	1,261.00	26,354,900
富士ソフト	6,800	4,250.00	28,900,000
伊藤忠商事	35,800	1,948.00	69,738,400
三菱商事	24,800	2,929.00	72,639,200
ミスミグループ本社	6,300	2,644.00	16,657,200
日本マクドナルドホールディングス	8,400	5,150.00	43,260,000

	ワークマン	5,900	5,490.00	32,391,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,500	536.30	53,361,850
	三井住友フィナンシャルグループ	19,500	3,967.00	77,356,500
	千葉銀行	69,900	554.00	38,724,600
	ふくおかフィナンシャルグループ	12,800	2,514.00	32,179,200
	ジャパンインベストメントアドバイザー	6,100	1,846.00	11,260,600
	アニコム ホールディングス	8,800	3,380.00	29,744,000
	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	13,000	3,351.00	43,563,000
	T & Dホールディングス	35,100	1,187.50	41,681,250
	三菱地所	33,700	1,853.50	62,462,950
	エムスリー	21,000	2,017.00	42,357,000
	バリューコマース	13,300	2,731.00	36,322,300
	オリエンタルランド	5,300	12,325.00	65,322,500
	ラウンドワン	19,500	1,444.00	28,158,000
	リンクバル	28,700	953.00	27,351,100
	G u n o s y	12,200	1,639.00	19,995,800
	ベクトル	20,200	1,251.00	25,270,200
	ベルシステム24ホールディングス	17,700	1,551.00	27,452,700
	ソネット・メディア・ネットワークス	11,200	997.00	11,166,400
	リログループ	9,600	2,968.00	28,492,800
小計	銘柄数：79	1,242,000		3,105,342,450
	組入時価比率：97.1%			100.0%
合計		1,242,000		3,105,342,450

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 5月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	32,609,032
コール・ローン	121,287,444
株式	3,247,039,809
未収配当金	3,162,266
流動資産合計	3,404,098,551
資産合計	3,404,098,551
負債の部	
流動負債	
未払利息	182
流動負債合計	182
負債合計	182
純資産の部	
元本等	
元本	1,683,629,832
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,720,468,537
元本等合計	3,404,098,369
純資産合計	3,404,098,369
負債純資産合計	3,404,098,551

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。

2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 5月 8日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数		1,683,629,832口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	2.0219円
	(1万口当たり純資産の額)	(20,219円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	134,630,887
合計	134,630,887

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (令和1年5月8日現在)
期首	平成30年11月9日
親投資信託の期首における元本額	1,742,956,947円
期中追加設定元本額	8,437,682円
期中一部解約元本額	67,764,797円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,683,629,832円
世界8資産ファンド<DC年金>	280,486,648円
世界8資産ファンド 安定コース	81,506,057円
世界8資産ファンド 分配コース	977,738,583円
世界8資産ファンド 成長コース	343,898,544円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(令和1年5月8日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	EOG RESOURCES INC	3,740	91.78	343,257.20	
	AVERY DENNISON CORP	3,690	106.83	394,202.70	
	DOW INC	1,280	52.95	67,776.00	
	DOWDUPONT INC	3,840	32.14	123,417.60	
	GENERAL DYNAMICS CORP	2,110	170.48	359,712.80	
	MASCO CORP	8,090	38.89	314,620.10	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	2,350	143.63	337,530.50	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	2,940	135.44	398,193.60	
	REPUBLIC SERVICES INC	4,210	82.66	347,998.60	
	CSX CORP	14,470	78.27	1,132,566.90	
	MCDONALD'S CORP	2,790	198.04	552,531.60	

ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,640	127.28	336,019.20
YUM! BRANDS INC	4,820	101.47	489,085.40
ACTIVISION BLIZZARD INC	8,830	46.68	412,184.40
ALPHABET INC-CL A	580	1,178.86	683,738.80
THE WALT DISNEY COMPANY	2,600	133.44	346,944.00
HOME DEPOT INC	2,780	194.77	541,460.60
TJX COMPANIES INC	10,360	53.42	553,431.20
KRAFT HEINZ CO/THE	4,140	32.50	134,550.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,960	51.01	712,099.60
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,790	84.43	404,419.70
BOSTON SCIENTIFIC CORP	17,990	36.77	661,492.30
CVS HEALTH CORP	2,622	55.35	145,127.70
MEDTRONIC PLC	3,960	89.27	353,509.20
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,330	238.05	316,606.50
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6,190	47.22	292,291.80
MERCK & CO. INC	5,430	77.90	422,997.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,440	271.70	662,948.00
ZOETIS INC	3,500	101.37	354,795.00
BANK OF AMERICA CORP	18,650	29.92	558,008.00
BB & T CORP	6,820	49.82	339,772.40
JPMORGAN CHASE & CO	4,780	113.21	541,143.80
SUNTRUST BANKS INC	7,080	63.87	452,199.60
WELLS FARGO & COMPANY	5,090	47.17	240,095.30
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,310	202.63	265,445.30
MORGAN STANLEY	8,990	46.71	419,922.90
SCHWAB CHARLES CORP	6,570	45.68	300,117.60
ALLSTATE CORP	2,890	95.66	276,457.40
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	7,220	52.30	377,606.00
ADOBE INC	1,090	277.07	302,006.30
MICROSOFT CORP	10,700	125.52	1,343,064.00
ORACLE CORPORATION	10,250	54.00	553,500.00

	WORLDPAY INC-CLASS A	6,150	117.55	722,932.50	
	TE CONNECTIVITY LTD	5,270	92.05	485,103.50	
	AT & T INC	8,200	30.53	250,346.00	
	NEXTERA ENERGY INC	2,000	189.75	379,500.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	5,000	113.93	569,650.00	
小計	銘柄数：47	266,532		20,572,378.60	
				(2,266,870,397)	
	組入時価比率：66.6%			69.8%	
カナダ・ドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	6,970	123.94	863,861.80	
小計	銘柄数：1	6,970		863,861.80	
				(70,646,618)	
	組入時価比率：2.1%			2.2%	
ユーロ	TOTAL SA	6,020	46.70	281,164.10	
	BASF SE	2,660	66.45	176,757.00	
	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	1,710	204.30	349,353.00	
	PRYSMIAN SPA	11,960	16.98	203,080.80	
	SAFRAN SA	3,420	124.55	425,961.00	
	SIEMENS AG	1,260	102.48	129,124.80	
	KERING	530	507.20	268,816.00	
	PUMA SE	1,040	549.00	570,960.00	
	HENKEL AG & KGAA VORZUG	2,410	86.86	209,332.60	
	BNP PARIBAS	6,300	46.87	295,312.50	
	ALLIANZ SE-REG	790	210.10	165,979.00	
	AXA	4,200	22.50	94,521.00	
	SAP SE	3,660	110.06	402,819.60	
	ELISA OYJ	13,760	37.98	522,604.80	
小計	銘柄数：14	59,720		4,095,786.20	
				(504,969,480)	
	組入時価比率：14.8%			15.6%	
英・ポンド	BP PLC	37,750	5.33	201,283.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(GB)	4,220	28.73	121,261.70	

小計	DIAGEO PLC	8,390	32.12	269,486.80
	UNILEVER PLC	9,500	45.93	436,335.00
	ASTRAZENECA PLC	3,710	57.63	213,807.30
	銘柄数：5	63,570		1,242,173.80 (178,873,027)
	組入時価比率：5.3%			5.5%
スイス・フラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSS CHEIN	1,640	266.45	436,978.00
	SWISS RE LTD	1,460	91.34	133,356.40
	銘柄数：2	3,100		570,334.40 (61,636,038)
	組入時価比率：1.8%			1.9%
オーストラリア・ドル	AMCOR LTD	15,630	16.30	254,769.00
	CSL LIMITED	2,160	198.59	428,954.40
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3,750	74.61	279,787.50
	WESTPAC BANKING CORPORATION	9,200	27.06	248,952.00
	MACQUARIE GROUP LTD	2,492	124.89	311,225.88
	銘柄数：5	33,232		1,523,688.78 (117,735,432)
組入時価比率：3.5%			3.6%	
香港・ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	8,368	81.60	682,828.80
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,200	265.20	848,640.00
	AIA GROUP LTD	21,600	81.80	1,766,880.00
	銘柄数：3	33,168		3,298,348.80 (46,308,817)
組入時価比率：1.4%			1.4%	
合計		466,292		3,247,039,809 (3,247,039,809)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 47銘柄	100.0%	69.8%
カナダ・ドル	株式 1銘柄	100.0%	2.2%
ユーロ	株式 14銘柄	100.0%	15.6%
英・ポンド	株式 5銘柄	100.0%	5.5%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100.0%	1.9%
オーストラリア・ドル	株式 5銘柄	100.0%	3.6%
香港・ドル	株式 3銘柄	100.0%	1.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

エマージング株式マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 5月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	230,580,749
コール・ローン	117,167,326
株式	11,657,000,497
投資証券	127,034,850
派生商品評価勘定	8,414
未収入金	89,333,309
未収配当金	18,297,235
流動資産合計	12,239,422,380
資産合計	12,239,422,380

負債の部

流動負債	
未払金	58,375,923
未払利息	176
流動負債合計	58,376,099
負債合計	58,376,099
純資産の部	
元本等	
元本	5,403,835,818
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,777,210,463
元本等合計	12,181,046,281
純資産合計	12,181,046,281
負債純資産合計	12,239,422,380

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
----	-----------------

1 計算期間末日における受益権の総数		5,403,835,818口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	2.2541円
	(1万口当たり純資産の額)	(22,541円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月 8日)	
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p> <p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)	
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p>	

	<p>株式、投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>為替予約取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成31年 4月16日 至 令和 1年 5月 8日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	256,789,597
投資証券	12,693
合計	256,776,904

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

（令和 1年 5月 8日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,898,099	-	15,903,628	5,529
	南アフリカ・ランド	15,898,099	-	15,903,628	5,529
	売建	15,898,099	-	15,895,214	2,885
	米・ドル	15,898,099	-	15,895,214	2,885

合計	31,796,198	-	31,798,842	8,414
----	------------	---	------------	-------

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(その他の注記)

期別	(令和 1年 5月 8日現在)
項目	
期首	平成31年 4月16日
親投資信託の期首における元本額	5,489,014,226円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	85,178,408円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	5,403,835,818円
みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	1,069,636,605円
MHAM新興国株式ファンド(ファンドラップ)	3,457,866,780円
世界8資産ファンド<DC年金>	185,623,428円
世界8資産ファンド 安定コース	70,957,870円
世界8資産ファンド 分配コース	421,322,267円
世界8資産ファンド 成長コース	198,428,868円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(令和 1年 5月 8日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	14,000	82.34	1,152,760.00	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	87,120	13.23	1,152,597.60	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	26,400	46.21	1,219,944.00	
	BANCOLOMBIA S.A.-SPONS(ADR)	12,400	47.47	588,628.00	
	CREDICORP LTD	2,300	234.26	538,798.00	

小計	SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR	104,700	14.49	1,517,626.50	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	35,700	14.10	503,370.00	
	ENEL AMERICAS SA-ADR	83,400	8.46	705,564.00	
	銘柄数：8	366,020		7,379,288.10	(813,123,755)
	組入時価比率：6.7%				7.0%
メキシコ・ペソ	GRUPO AEROPORTUARIO DEL-B SH	62,020	189.13	11,729,842.60	
	ALSEA SAB DE CV	243,300	42.27	10,284,291.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	266,200	54.20	14,428,040.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	88,003	113.58	9,995,380.74	
	銘柄数：4	659,523		46,437,554.34	(268,873,439)
組入時価比率：2.2%				2.3%	
ブラジル・リアル	GERDAU SA-PREF	144,200	14.22	2,050,524.00	
	VALE SA	67,154	49.70	3,337,553.80	
	CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	53,600	56.60	3,033,760.00	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	93,000	23.63	2,197,590.00	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	86,618	34.77	3,011,707.86	
	BANCO DO BRASIL SA	62,100	49.49	3,073,329.00	
	BANCO SANTANDER (BRASIL) SA	71,900	43.70	3,142,030.00	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	466,418	11.44	5,335,821.92	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	186,400	33.66	6,274,224.00	
	BANCO BTG PACTUAL SA - UNIT	95,500	40.10	3,829,550.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	151,200	13.91	2,103,192.00	
	銘柄数：11	1,478,090		37,389,282.58	(1,037,552,591)
組入時価比率：8.5%				8.9%	
チリ・ペソ	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	14,559	24,095.00	350,799,105.00	
	銘柄数：1	14,559		350,799,105.00	(56,408,496)
組入時価比率：0.5%				0.5%	

英・ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	30,782	19.43	598,278.95	
	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	50,216	8.05	404,238.80	
	小計 銘柄数：2 組入時価比率：1.2%	80,998		1,002,517.75 (144,362,556) 1.2%	
トルコ・リラ	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	226,295	11.59	2,622,759.05	
	小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	226,295		2,622,759.05 (46,868,704) 0.4%	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	10,324	12,460.00	128,637,040.00	
	小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	10,324		128,637,040.00 (48,920,666) 0.4%	
ポーランド・ズロチ	BANK PEKAO SA	17,549	108.30	1,900,556.70	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	47,058	41.46	1,951,024.68	
	小計 銘柄数：2 組入時価比率：0.9%	64,607		3,851,581.38 (110,694,448) 0.9%	
香港・ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	875,800	5.87	5,140,946.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	1,444,000	4.77	6,887,880.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	786,000	7.46	5,863,560.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	554,000	6.07	3,362,780.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	718,000	7.72	5,542,960.00	
	CHINA EASTERN AIRLINES CORP	740,000	5.17	3,825,800.00	
	COSCO SHIPPING PORTS LTD	868,923	7.56	6,569,057.88	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS	287,000	14.64	4,201,680.00	
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP - H	830,000	8.14	6,756,200.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	121,400	380.80	46,229,120.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP	598,400	7.94	4,751,296.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	150,000	29.65	4,447,500.00	

	HENGAN INTL GROUP CO LTD	93,500	67.85	6,343,975.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	3,073,000	3.65	11,216,450.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,591,000	6.78	17,566,980.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	2,731,200	5.74	15,677,088.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	255,000	16.00	4,080,000.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	278,000	20.75	5,768,500.00	
	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	831,000	8.68	7,213,080.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	192,000	91.00	17,472,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	356,000	28.80	10,252,800.00	
	CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	1,226,000	4.15	5,087,900.00	
	LENOVO GROUP LTD	742,000	6.92	5,134,640.00	
	CHINA MOBILE LIMITED	81,500	73.45	5,986,175.00	
	HUANENG RENEWABLES CORP-H	3,008,000	2.14	6,437,120.00	
小計	銘柄数：25	23,431,723		221,815,487.88	
				(3,114,289,449)	
	組入時価比率：25.6%			26.7%	
マレーシア・リ ンギット	SIME DARBY BERHAD	1,097,500	2.27	2,491,325.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	405,900	5.20	2,110,680.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	114,400	22.48	2,571,712.00	
	BURSA MALAYSIA BHD	77,400	6.45	499,230.00	
小計	銘柄数：4	1,695,200		7,672,947.00	
				(203,716,742)	
	組入時価比率：1.7%			1.7%	
タイ・パーツ	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	205,100	210.00	43,071,000.00	
	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	137,500	190.50	26,193,750.00	
小計	銘柄数：2	342,600		69,264,750.00	
				(239,656,035)	
	組入時価比率：2.0%			2.1%	
フィリピン・ペ ン	BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	333,725	84.85	28,316,566.25	
	AYALA LAND INC	965,300	46.95	45,320,835.00	

小計	銘柄数：2 組入時価比率：1.3%	1,299,025		73,637,401.25 (156,111,290) 1.3%	
インドネシア・ルピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	2,790,100	4,250.00	11,857,925,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	5,536,100	3,900.00	21,590,790,000.00	
小計	銘柄数：2 組入時価比率：2.1%	8,326,200		33,448,715,000.00 (257,555,105) 2.2%	
韓国・ウォン	S-OIL CORPORATION	6,635	89,600.00	594,496,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	4,957	177,000.00	877,389,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	1,378	437,500.00	602,875,000.00	
	LG CHEM LTD	2,481	358,000.00	888,198,000.00	
	POSCO	2,388	250,000.00	597,000,000.00	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO	1,506	318,000.00	478,908,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	5,183	136,000.00	704,888,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	23,954	36,900.00	883,902,600.00	
	NH INVESTMENT&SECURITIES	44,212	13,400.00	592,440,800.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	119,361	44,850.00	5,353,340,850.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	17,621	36,500.00	643,166,500.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	4,184	239,000.00	999,976,000.00	
	SK HYNIX INC	16,706	79,900.00	1,334,809,400.00	
	小計	銘柄数：13 組入時価比率：11.3%	250,566		14,551,390,150.00 (1,370,740,952) 11.8%
新台湾・ドル	WIWYNN CORP	33,000	368.50	12,160,500.00	
	MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	89,000	211.00	18,779,000.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	244,000	74.00	18,056,000.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	69,000	233.50	16,111,500.00	
	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	165,210	74.80	12,357,708.00	
	DELTA ELECTRONICS	143,000	155.50	22,236,500.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	219,968	86.60	19,049,228.80	

小計	MEDIATEK INC	115,000	311.00	35,765,000.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	34,000	535.00	18,190,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	582,000	262.50	152,775,000.00	
	銘柄数：10 組入時価比率：9.5%	1,694,178		325,480,436.80 (1,158,710,355) 9.9%	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	88,164	1,343.50	118,448,334.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	182,507	200.45	36,583,528.15	
	INDIAN HOTELS CO LTD	317,069	150.75	47,798,151.75	
	HDFC BANK LTD	28,900	2,322.35	67,115,915.00	
	ICICI BANK LTD	318,345	386.50	123,040,342.50	
	INFOSYS LTD	109,331	724.55	79,215,776.05	
	TECH MAHINDRA LTD	49,483	814.65	40,311,325.95	
	STERLITE TECHNOLOGIES LTD	170,158	193.10	32,857,509.80	
	GAIL INDIA LTD	106,796	340.75	36,390,737.00	
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：7.6%	1,370,753		581,761,620.20 (925,000,976) 7.9%
カタール・リアル	QATAR NATIONAL BANK	11,200	187.94	2,104,928.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	11,200		2,104,928.00 (63,484,628) 0.5%
南アフリカ・ランド	BIDVEST GROUP LTD	80,701	216.01	17,432,223.01	
	MR PRICE GROUP LTD	42,735	217.00	9,273,495.00	
	NASPERS LTD-N SHS	10,896	3,543.33	38,608,123.68	
	ABSA GROUP LTD	108,267	167.13	18,094,663.71	
	STANDARD BANK GROUP LTD	43,432	201.32	8,743,730.24	
	SANLAM LTD	157,929	77.73	12,275,821.17	
	MTN GROUP LTD	117,786	103.45	12,184,961.70	
小計	銘柄数：7	561,746		116,613,018.51	

				(890,923,461)	
	組入時価比率：7.3%			7.6%	
アラブ・ディール ハム	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	135,065	15.60	2,107,014.00	
小計	銘柄数：1	135,065		2,107,014.00	
	組入時価比率：0.5%			(63,315,770)	0.5%
オフショア・元	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	80,300	42.99	3,452,097.00	
	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD	298,279	12.12	3,615,141.48	
	MIDEA GROUP CO LTD	71,700	50.75	3,638,775.00	
	QINGDAO HAIER CO LTD	286,744	16.76	4,805,829.44	
	BTG HOTELS GROUP CO LTD	399,504	18.61	7,434,769.44	
	SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT	332,219	22.07	7,332,073.33	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU INDUSTRIAL ZONE	169,897	21.07	3,579,729.79	
	CHINA VANKE CO LTD	186,200	27.98	5,209,876.00	
	BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	203,600	16.05	3,267,780.00	
小計	銘柄数：9	2,028,443		42,336,071.48	
	組入時価比率：5.6%			(686,691,079)	5.9%
合計		44,047,115		11,657,000,497	
				(11,657,000,497)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(令和1年5月8日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	インド・ルピー	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	129,200	42,568,816.00	
	小計	銘柄数：1	129,200	42,568,816.00	
		組入時価比率：0.6%		(67,684,417)	53.3%

南アフリカ・ランド 小計	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	313,494	7,768,381.32	
	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	313,494	7,768,381.32 (59,350,433) 46.7%	
合計			127,034,850 (127,034,850)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 8銘柄	100.0%		6.9%
メキシコ・ペソ	株式 4銘柄	100.0%		2.3%
ブラジル・レアル	株式 11銘柄	100.0%		8.8%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%		0.5%
英・ポンド	株式 2銘柄	100.0%		1.2%
トルコ・リラ	株式 1銘柄	100.0%		0.4%
ハンガリー・フォリント	株式 1銘柄	100.0%		0.4%
ポーランド・ズロチ	株式 2銘柄	100.0%		0.9%
香港・ドル	株式 25銘柄	100.0%		26.4%
マレーシア・リングgit	株式 4銘柄	100.0%		1.7%
タイ・バーツ	株式 2銘柄	100.0%		2.0%
フィリピン・ペソ	株式 2銘柄	100.0%		1.3%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100.0%		2.2%
韓国・ウォン	株式 13銘柄	100.0%		11.6%
新台湾・ドル	株式 10銘柄	100.0%		9.8%
インド・ルピー	株式 9銘柄	93.2%		7.8%
	投資証券 1銘柄		6.8%	0.6%
カタール・リアル	株式 1銘柄	100.0%		0.5%
南アフリカ・ランド	株式 7銘柄	93.8%		7.6%
	投資証券 1銘柄		6.2%	0.5%
アラブ・ディルハム	株式 1銘柄	100.0%		0.5%
オフショア・元	株式 9銘柄	100.0%		5.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

国内リートマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 5月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	663,302,060
投資証券	58,796,081,500
未収配当金	554,608,911
流動資産合計	60,013,992,471
資産合計	60,013,992,471
負債の部	
流動負債	
未払金	217,196,969
未払利息	999
流動負債合計	217,197,968
負債合計	217,197,968
純資産の部	
元本等	
元本	17,401,898,524
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	42,394,895,979
元本等合計	59,796,794,503
純資産合計	59,796,794,503
負債純資産合計	60,013,992,471

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	17,401,898,524口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 3.4362円 (1万口当たり純資産の額) (34,362円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	4,054,435,525
合計	4,054,435,525

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)
期首	平成30年11月 6日
親投資信託の期首における元本額	19,493,362,906円
期中追加設定元本額	1,515,280,324円
期中一部解約元本額	3,606,744,706円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	17,401,898,524円
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	8,373,502,341円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	1,074,004,757円
MHAM世界リートファンド(ファンドラップ)	197,716,347円
世界8資産ファンド<DC年金>	85,110,786円
世界8資産ファンド 安定コース	95,562,601円
世界8資産ファンド 分配コース	288,857,837円
世界8資産ファンド 成長コース	134,637,523円
MHAM Jリートアクティブファンド(毎月決算型)	5,716,522,213円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	1,435,984,119円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 5月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本・円	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	2,046	226,492,200	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3,009	1,715,130,000	
		MCUBS MidCity投資法人 投資証券	13,430	1,359,116,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	11,300	1,675,790,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	8,062	1,032,742,200	

アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,889	2,142,479,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	7,018	1,269,556,200	
アクティビア・プロパティーズ投資 法人 投資証券	3,455	1,584,117,500	
G L P投資法人 投資証券	12,999	1,591,077,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	4,329	1,287,011,700	
日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	5,077	1,211,879,900	
星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	699	375,363,000	
イオンリート投資法人 投資証券	5,410	719,530,000	
ヒューリックリート投資法人 投資 証券	6,945	1,249,405,500	
日本リート投資法人 投資証券	2,348	974,420,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリ ート投資法人 投資証券	42,150	714,864,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	3,688	300,572,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,481	663,915,600	
野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	12,655	2,051,375,500	
ラサールロジポート投資法人 投資 証券	5,517	654,316,200	
スターアジア不動産投資法人 投資 証券	2,960	321,752,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投 資法人 投資証券	2,209	786,404,000	
森トラスト・ホテルリート投資法 人 投資証券	3,668	497,014,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資 証券	818	211,371,200	
ザイマックス・リート投資法人 投 資証券	1,181	140,302,800	
日本ビルファンド投資法人 投資証 券	6,384	4,596,480,000	
ジャパンリアルエステイト投資法 人 投資証券	7,722	4,756,752,000	
日本リテールファンド投資法人 投 資証券	12,139	2,549,190,000	
オリックス不動産投資法人 投資証 券	18,528	3,616,665,600	
	2,471	1,099,595,000	

	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券			
	プレミア投資法人 投資証券	7,288	1,009,388,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	4,150	741,605,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	9,103	1,171,556,100	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,268	1,108,182,400	
	森トラスト総合リート投資法人 投 資証券	80	13,272,000	
	インヴィンシブル投資法人 投資証 券	28,091	1,539,386,800	
	日本ロジスティクスファンド投資法 人 投資証券	2,598	629,235,600	
	福岡リート投資法人 投資証券	975	167,797,500	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,835	2,146,095,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投 資証券	11,712	1,184,083,200	
	大和証券オフィス投資法人 投資証 券	2,931	2,253,939,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	146	21,637,200	
	大和ハウスリート投資法人 投資証 券	3,844	969,456,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	24,017	2,118,299,400	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	13,456	1,161,252,800	
	ジャパンエクセレント投資法人 投 資証券	7,484	1,186,214,000	
小計	銘柄数：46 組入時価比率：98.3%	342,565	58,796,081,500 100.0%	
	合計		58,796,081,500	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外リートマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

(令和 1年 5月 8日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	40,221,059
コール・ローン	201,470,244
投資証券	10,846,790,471
未収入金	527,802
未収配当金	13,456,563
流動資産合計	11,102,466,139
資産合計	11,102,466,139
負債の部	
流動負債	
未払利息	303
流動負債合計	303
負債合計	303
純資産の部	
元本等	
元本	6,387,929,032
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,714,536,804
元本等合計	11,102,465,836
純資産合計	11,102,465,836
負債純資産合計	11,102,466,139

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。

2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 1年 5月 8日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数	6,387,929,032口	
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	1.7380円
	(1万口当たり純資産の額)	(17,380円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 5月 8日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成30年11月 9日 至 令和 1年 5月 8日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	867,021,898
合計	867,021,898

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (令和 1年 5月 8日現在)
期首	平成30年11月 9日
親投資信託の期首における元本額	6,707,987,259円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	320,058,227円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	6,387,929,032円
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	4,051,382,977円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	166,714,957円
世界8資産ファンド 安定コース	190,105,699円
世界8資産ファンド 分配コース	1,712,429,924円
世界8資産ファンド 成長コース	267,295,475円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(令和 1年 5月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米・ドル	AGREE REALTY CORP	13,700	890,774.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	14,200	1,981,042.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	21,800	1,008,250.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,500	3,837,405.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	46,900	707,721.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	94,000	1,671,320.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	20,900	2,070,563.00	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	63,200	1,400,512.00	
		COUSINS PROPERTIES INC	61,600	572,264.00	

CROWN CASTLE INTL CORP	4,200	517,566.00	
CUBESMART	61,900	1,983,276.00	
CYRUSONE INC	16,300	972,132.00	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	64,800	687,528.00	
DUKE REALTY CORP	29,700	899,910.00	
EQUINIX INC	3,800	1,804,734.00	
EQUITY RESIDENTIAL	42,040	3,143,330.80	
EXTRA SPACE STORAGE INC	25,200	2,624,832.00	
HCP INC	62,000	1,847,600.00	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	68,400	1,861,164.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	58,500	2,048,085.00	
INVITATION HOMES INC	76,497	1,882,591.17	
LIBERTY PROPERTY TRUST	17,500	850,325.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	54,700	964,908.00	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	26,800	845,540.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL	15,700	597,542.00	
PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	48,100	1,500,239.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	25,900	834,239.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	58,944	1,211,299.20	
PROLOGIS INC	76,149	5,659,393.68	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	17,800	787,828.00	
REGENCY CENTERS CORP	34,001	2,214,145.12	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	94,300	1,167,434.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	7,800	663,780.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	18,491	3,217,988.73	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	19,700	817,747.00	
STAG INDUSTRIAL INC	41,100	1,189,845.00	
STORE CAPITAL CORP	61,800	2,033,220.00	
SUN COMMUNITIES INC	13,300	1,620,472.00	
TAUBMAN CENTERS INC	29,300	1,471,446.00	
TIER REIT INC	46,200	1,273,734.00	

小計	VEREIT INC	140,500	1,150,695.00	
	VICI PROPERTIES INC	83,400	1,868,160.00	
	VORNADO REALTY TRUST	13,900	926,018.00	
	WELLTOWER INC	50,136	3,779,251.68	
	銘柄数：44 組入時価比率：70.5%	1,864,658	71,057,850.38 (7,829,864,533) 72.2%	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT (REIT)	20,600	1,000,130.00	
	CAN APARTMENT PROP REIT	13,000	631,540.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	39,600	736,956.00	
	銘柄数：3 組入時価比率：1.7%	73,200	2,368,626.00 (193,706,234) 1.8%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	57,700	806,646.00	
	GREEN REIT PLC	326,900	555,730.00	
	HIBERNIA REIT PLC	494,218	692,893.63	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	126,690	1,231,426.80	
	KLEPIERRE	24,003	754,414.29	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	47,350	580,984.50	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	4,120	616,146.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	8,570	1,155,236.00	
	銘柄数：8 組入時価比率：7.1%	1,089,551	6,393,477.22 (788,251,806) 7.3%	
英・ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	65,940	686,435.40	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	78,341	721,520.61	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	101,070	648,869.40	
	SEGRO PLC	206,010	1,399,631.94	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	290,510	427,630.72	
	UNITE GROUP PLC	116,670	1,101,364.80	
小計	銘柄数：6	858,541	4,985,452.87	

				(717,905,213)	
		組入時価比率：6.5%		6.6%	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP		267,070	3,487,934.20	
	GPT GROUP		194,190	1,102,999.20	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP		191,750	586,755.00	
	MIRVAC GROUP		918,757	2,609,269.88	
小計	銘柄数：4		1,571,767	7,786,958.28	
				(601,698,266)	
		組入時価比率：5.4%		5.5%	
香港・ドル	LINK REIT		338,987	32,102,068.90	
小計	銘柄数：1		338,987	32,102,068.90	
				(450,713,047)	
		組入時価比率：4.1%		4.2%	
シンガポール・ドル	CDL HOSPITALITY TRUSTS		350,600	560,960.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		272,300	566,384.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST		647,500	971,250.00	
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST		869,000	1,173,150.00	
小計	銘柄数：4		2,139,400	3,271,744.00	
				(264,651,372)	
		組入時価比率：2.4%		2.4%	
合計				10,846,790,471	
				(10,846,790,471)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	投資証券 44銘柄	100.0%	72.2%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100.0%	1.8%
ユーロ	投資証券 8銘柄	100.0%	7.3%

英・ポンド	投資証券	6銘柄	100.0%	6.6%
オーストラリア・ドル	投資証券	4銘柄	100.0%	5.5%
香港・ドル	投資証券	1銘柄	100.0%	4.2%
シンガポール・ドル	投資証券	4銘柄	100.0%	2.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(令和1年5月9日から令和1年11月8日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【世界8資産ファンド<DC年金>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 令和1年5月8日現在	第10期中間計算期間末 令和1年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,435,688	130,272,587
親投資信託受益証券	2,810,124,799	3,184,674,270
流動資産合計	2,916,560,487	3,314,946,857
資産合計	2,916,560,487	3,314,946,857
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,959,069	8,218,201
未払受託者報酬	746,777	820,836
未払委託者報酬	12,695,090	13,954,426
未払利息	160	-
その他未払費用	56,697	62,307
流動負債合計	19,457,793	23,055,770
負債合計	19,457,793	23,055,770
純資産の部		
元本等		
元本	1,404,288,272	1,492,887,585
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,492,814,422	1,799,003,502
(分配準備積立金)	303,900,570	279,219,264
元本等合計	2,897,102,694	3,291,891,087
純資産合計	2,897,102,694	3,291,891,087
負債純資産合計	2,916,560,487	3,314,946,857

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 平成30年5月9日 至 平成30年11月8日	第10期中間計算期間 自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
営業収益		
有価証券売買等損益	25,330,038	221,449,471
営業収益合計	25,330,038	221,449,471
営業費用		
支払利息	25,227	21,258
受託者報酬	727,297	820,836
委託者報酬	12,363,976	13,954,426
その他費用	57,462	62,307
営業費用合計	13,173,962	14,858,827
営業利益又は営業損失()	12,156,076	206,590,644
経常利益又は経常損失()	12,156,076	206,590,644
中間純利益又は中間純損失()	12,156,076	206,590,644
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,523,748	2,658,435
期首剰余金又は期首欠損金()	1,304,978,899	1,492,814,422
剰余金増加額又は欠損金減少額	196,615,423	231,119,698
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	196,615,423	231,119,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	97,890,768	128,862,827
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,890,768	128,862,827
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,414,335,882	1,799,003,502

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期中間計算期間	
	自 令和1年5月9日	至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期中間計算期間末
	令和1年5月8日現在	令和1年11月8日現在
1. 期首元本額	1,268,300,270円	1,404,288,272円
期中追加設定元本額	342,536,906円	209,773,491円
期中一部解約元本額	206,548,904円	121,174,178円
2. 受益権の総数	1,404,288,272口	1,492,887,585口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期中間計算期間	第10期中間計算期間
	自 平成30年5月9日 至 平成30年11月8日	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 委託費用	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>委託費用 2,324,214円</p>	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>2,648,706円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 令和1年5月8日現在	第10期中間計算期間末 令和1年11月8日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 令和1年5月8日現在	第10期中間計算期間末 令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,0630円 (20,630円)	2,2050円 (22,050円)

（参考）

当ファンドは、「国内債券マザーファンド」受益証券、「海外債券マザーファンド」受益証券、「エマージング債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「海外株式マザーファンド」受益証券、「エマージング株式マザーファンド」受益証券、「国内リートマザーファンド」受益証券及び「海外リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	63,368,135
国債証券	4,777,022,690
社債券	823,936,700
未収入金	111,520,800
未収利息	6,170,905
前払費用	389,415
流動資産合計	5,782,408,645
資産合計	5,782,408,645
負債の部	
流動負債	
未払金	110,287,100
流動負債合計	110,287,100
負債合計	110,287,100
純資産の部	
元本等	
元本	4,177,338,273
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,494,783,272
元本等合計	5,672,121,545
純資産合計	5,672,121,545
負債純資産合計	5,782,408,645

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,311,217,852円
同期中追加設定元本額	19,894,043円
同期中一部解約元本額	153,773,622円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	224,513,790円
世界8資産ファンド 安定コース	942,553,716円
世界8資産ファンド 分配コース	2,843,997,063円
世界8資産ファンド 成長コース	166,273,704円
計	4,177,338,273円
2. 受益権の総数	4,177,338,273口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.3578円
（1万口当たり純資産額）	（13,578円）

海外債券マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,245,509
コール・ローン	46,319,284
国債証券	6,755,272,579
地方債証券	55,088,746
特殊債券	69,879,495
未収利息	49,816,535
前払費用	3,447,675
流動資産合計	6,999,069,823
資産合計	6,999,069,823
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	4,181,000,833
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,818,068,990
元本等合計	6,999,069,823
純資産合計	6,999,069,823
負債純資産合計	6,999,069,823

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,295,517,142円
同期中追加設定元本額	12,799,769円
同期中一部解約元本額	127,316,078円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	184,470,694円
世界8資産ファンド 安定コース	295,881,366円
世界8資産ファンド 分配コース	3,561,785,730円
世界8資産ファンド 成長コース	138,863,043円
計	4,181,000,833円
2. 受益権の総数	4,181,000,833口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.6740円
（1万口当たり純資産額）	（16,740円）

エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	110,446,333
コール・ローン	6,421,235
国債証券	1,977,478,546
地方債証券	45,995,377
特殊債券	681,965,004
社債券	73,049,876
派生商品評価勘定	7,355,486
未収入金	27,337,268
未収利息	28,622,459
前払費用	6,472,146
差入委託証拠金	16,582,128
流動資産合計	2,981,725,858
資産合計	
2,981,725,858	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,315,876
未払金	22,657,561
流動負債合計	27,973,437
負債合計	
27,973,437	
純資産の部	
元本等	
元本	1,088,233,573
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,865,518,848
元本等合計	2,953,752,421
純資産合計	2,953,752,421
負債純資産合計	2,981,725,858

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,108,921,055円
同期中追加設定元本額	2,278,620円
同期中一部解約元本額	22,966,102円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	110,392,801円
世界8資産ファンド 安定コース	61,918,275円
世界8資産ファンド 分配コース	742,151,638円
世界8資産ファンド 成長コース	173,770,859円
計	1,088,233,573円
2. 受益権の総数	1,088,233,573口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和1年11月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	439,491,969	-	444,608,653	5,116,684
アメリカ・ドル	143,420,219	-	144,505,973	1,085,754
オーストラリア・ドル	17,464,700	-	17,679,050	214,350
カナダ・ドル	15,208,400	-	15,318,000	109,600
ニュージーランド・ドル	17,704,200	-	17,737,800	33,600
ハンガリー・フォリント	6,556,890	-	6,644,730	87,840
メキシコ・ペソ	8,587,000	-	8,757,500	170,500
ユーロ	230,550,560	-	233,965,600	3,415,040
買建	439,491,969	-	444,940,794	5,448,825
アメリカ・ドル	296,071,750	-	300,630,571	4,558,821
チェコ・コルナ	10,889,475	-	10,997,600	108,125
ハンガリー・フォリント	6,602,513	-	6,644,730	42,217
ポーランド・ズロチ	10,711,522	-	10,891,650	180,128
メキシコ・ペソ	8,552,385	-	8,588,000	35,615
ユーロ	106,664,324	-	107,188,243	523,919
合計	878,983,938	-	889,549,447	332,141

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	令和1年11月8日現在			
	契約額等（円）	うち		時価（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 売建	107,454,553	-	105,747,084	1,707,469
合計	107,454,553	-	105,747,084	1,707,469

(注) 時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

令和1年11月8日現在	
1口当たり純資産額	2.7143円
(1万口当たり純資産額)	(27,143円)

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	80,538,134
株式	3,421,590,590
未収入金	36,199,461
未収配当金	30,125,000
流動資産合計	3,568,453,185
資産合計	3,568,453,185
負債の部	
流動負債	
未払金	24,486,454
未払解約金	35,000,000
流動負債合計	59,486,454
負債合計	59,486,454
純資産の部	
元本等	
元本	2,478,934,761
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,030,031,970
元本等合計	3,508,966,731
純資産合計	3,508,966,731
負債純資産合計	3,568,453,185

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,514,382,855円
同期中追加設定元本額	22,306,803円
同期中一部解約元本額	57,754,897円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	344,564,912円
世界8資産ファンド 安定コース	242,239,109円
世界8資産ファンド 分配コース	720,572,210円
世界8資産ファンド 成長コース	1,171,558,530円
計	2,478,934,761円
2. 受益権の総数	2,478,934,761口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1,4155円
(1万口当たり純資産額)	(14,155円)

海外株式マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	33,037,022
コール・ローン	212,636,262
株式	3,365,529,768
未収配当金	3,276,100
流動資産合計	3,614,479,152
資産合計	3,614,479,152
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,000,000
流動負債合計	15,000,000
負債合計	15,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	1,647,617,914
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,951,861,238
元本等合計	3,599,479,152
純資産合計	3,599,479,152
負債純資産合計	3,614,479,152

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,683,629,832円
同期中追加設定元本額	15,388,775円
同期中一部解約元本額	51,400,693円
元本の内訳	
ファンド名	
世界8資産ファンド<DC年金>	295,875,423円
世界8資産ファンド 安定コース	79,540,949円
世界8資産ファンド 分配コース	942,872,866円
世界8資産ファンド 成長コース	329,328,676円
計	1,647,617,914円
2. 受益権の総数	1,647,617,914口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.1847円
（1万口当たり純資産額）	（21,847円）

エマージング株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	326,121,996
コール・ローン	175,755,783
株式	11,380,426,907
投資信託受益証券	170,367,638
投資証券	163,921,719
未収入金	119,477,842
未収配当金	11,615,335
流動資産合計	12,347,687,220
資産合計	12,347,687,220
負債の部	
流動負債	
未払金	59,352,280
未払解約金	30,000,000
流動負債合計	89,352,280
負債合計	89,352,280
純資産の部	
元本等	
元本	5,174,027,594
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,084,307,346
元本等合計	12,258,334,940
純資産合計	12,258,334,940
負債純資産合計	12,347,687,220

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,403,835,818円
同期中追加設定元本額	45,482,344円
同期中一部解約元本額	275,290,568円
元本の内訳	
ファンド名	
みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープン	1,034,468,834円
MHAM新興国株式ファンド（ファンドラップ）	3,244,694,529円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	204,155,226円
世界8資産ファンド 安定コース	70,957,870円
世界8資産ファンド 分配コース	421,322,267円
世界8資産ファンド 成長コース	198,428,868円
計	5,174,027,594円
2. 受益権の総数	5,174,027,594口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3692円 (23,692円)

国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	239,749,270
投資証券	65,704,331,200
未収入金	163,329,047
未収配当金	551,583,462
流動資産合計	66,658,992,979
資産合計	66,658,992,979
負債の部	
流動負債	
未払金	99,541,377
未払解約金	31,000,000
流動負債合計	130,541,377
負債合計	130,541,377
純資産の部	
元本等	
元本	16,563,839,452
剰余金	
剰余金又は欠損金()	49,964,612,150
元本等合計	66,528,451,602
純資産合計	66,528,451,602
負債純資産合計	66,658,992,979

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,401,898,524円
同期中追加設定元本額	1,733,484,119円
同期中一部解約元本額	2,571,543,191円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	6,710,563,250円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	1,123,595,215円
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	182,829,310円
世界8資産ファンド<DC年金>	85,110,786円
世界8資産ファンド 安定コース	84,848,245円
世界8資産ファンド 分配コース	249,171,435円
世界8資産ファンド 成長コース	111,220,513円
MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型）	6,763,366,166円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	1,253,134,532円
計	16,563,839,452円
2. 受益権の総数	16,563,839,452口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	4,0165円
(1万口当たり純資産額)	(40,165円)

海外リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月8日現在

資産の部	
流動資産	
預金	19,253,785
コール・ローン	107,000,908
投資信託受益証券	879,214,201
投資証券	9,773,983,176
未収入金	544,244
未収配当金	7,757,898
流動資産合計	10,787,754,212
資産合計	10,787,754,212
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40,000,000
流動負債合計	40,000,000
負債合計	40,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,748,173,023
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,999,581,189
元本等合計	10,747,754,212
純資産合計	10,747,754,212
負債純資産合計	10,787,754,212

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月9日 至 令和1年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月8日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,387,929,032円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	639,756,009円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ）	3,535,087,038円
世界8資産ファンド＜DC年金＞	166,714,957円
世界8資産ファンド 安定コース	178,242,328円
世界8資産ファンド 分配コース	1,625,388,789円
世界8資産ファンド 成長コース	242,739,911円
計	5,748,173,023円
2. 受益権の総数	5,748,173,023口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月8日現在
1口当たり純資産額	1,8698円
(1万口当たり純資産額)	(18,698円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和1年11月29日現在

資産総額	3,348,687,708円
負債総額	5,456,910円
純資産総額(-)	3,343,230,798円
発行済数量	1,506,905,685口
1口当たり純資産額(/)	2.2186円

(参考)

国内債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	5,793,815,277円
負債総額	100,000,000円
純資産総額(-)	5,693,815,277円
発行済数量	4,181,016,096口
1口当たり純資産額(/)	1.3618円

海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	7,109,266,017円
負債総額	55,264,395円
純資産総額(-)	7,054,001,622円
発行済数量	4,184,006,544口
1口当たり純資産額(/)	1.6859円

エマージング債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,010,465,042円
負債総額	38,753,933円
純資産総額(-)	2,971,711,109円
発行済数量	1,093,809,367口
1口当たり純資産額(/)	2.7168円

国内株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,501,312,713円
負債総額	0円
純資産総額(-)	3,501,312,713円
発行済数量	2,461,291,837口
1口当たり純資産額(/)	1.4226円

海外株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	3,612,561,504円
負債総額	0円
純資産総額(-)	3,612,561,504円
発行済数量	1,624,745,086口
1口当たり純資産額(/)	2.2235円

エマージング株式マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	11,612,020,431円
負債総額	0円
純資産総額(-)	11,612,020,431円
発行済数量	5,018,185,568口
1口当たり純資産額(/)	2.3140円

国内リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	67,239,114,615円
負債総額	37,754,682円
純資産総額(-)	67,201,359,933円
発行済数量	16,338,629,664口
1口当たり純資産額(/)	4.1130円

海外リートマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	10,861,963,813円
負債総額	0円
純資産総額(-)	10,861,963,813円
発行済数量	5,670,369,645口
1口当たり純資産額(/)	1.9156円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年11月29日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年11月29日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,307,813,983,101
追加型株式投資信託	866	13,978,029,979,702
単位型公社債投資信託	38	109,040,425,205
単位型株式投資信託	174	1,301,538,068,752
合計	1,104	16,696,422,456,760

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期（2018年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	274,959千円
	器具備品	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	97,348千円
	無形固定資産	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2019年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。

(注)資本金の額は2019年3月末日現在

(3) 運用再委託会社

名称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
資本金の額	692百万米ドル(2018年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

名称	ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド
資本金の額	36.5百万米ドル(2019年3月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

(4) 運用助言会社

名称	アセットマネジメントOne U.S.A.・インク
資本金の額	400万米ドル(2019年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金の再投資、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 運用再委託会社

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーはエマージング債券マザーファンドにおいて、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドはエマージング株式マザーファンドにおいて、それぞれ委託会社から運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

(4) 運用助言会社

委託会社に対し、当ファンドが主要投資対象とする海外株式マザーファンドにおいて、運用に関する投資助言の提供を行います。

3【資本関係】

委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの株式を100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月4日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 山野 浩 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド<DC年金>の平成30年5月9日から令和1年5月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界8資産ファンド<DC年金>の令和1年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界8資産ファンド<DC年金>の令和1年5月9日から令和1年11月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、世界8資産ファンド<DC年金>の令和1年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和1年5月9日から令和1年11月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。